

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第8期(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	経営財務会計部次長 近藤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	経営財務会計部次長 近藤 直人
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2014年12月	2015年12月
売上高 (百万円)	1,127,589	1,154,573	1,218,055	1,452,759	1,224,298	1,445,227
経常利益 (百万円)	128,400	152,119	184,462	215,235	217,210	159,899
当期純利益 (百万円)	82,369	92,174	122,429	150,989	143,143	84,086
包括利益 (百万円)	59,936	85,213	151,737	212,870	197,603	72,319
純資産額 (百万円)	1,163,325	1,222,764	1,325,071	1,510,759	1,658,600	1,683,436
総資産額 (百万円)	1,589,717	1,666,767	1,779,207	2,028,399	2,178,184	2,528,510
1株当たり純資産額 (円)	2,061.88	2,166.55	2,381.64	2,740.89	3,004.38	3,053.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	164.51	165.20	221.90	278.07	264.20	155.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	164.40	164.73	221.41	277.52	264.12	155.11
自己資本比率 (%)	72.4	72.5	73.7	73.2	74.7	65.4
自己資本利益率 (%)	7.9	7.8	9.7	10.8	9.2	5.1
株価収益率 (倍)	12.7	14.8	14.9	11.1	13.7	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	87,746	147,618	119,340	226,461	88,535	253,873
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	131,509	107,629	91,228	108,514	28,682	420,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	113,566	41,065	71,889	66,695	35,957	176,505
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	387,325	384,194	347,571	417,538	456,540	460,609
従業員数 (名)	25,188 (2,724)	24,595 (2,417)	25,330 (2,914)	28,288 (3,424)	29,482 (3,746)	30,638 (4,033)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 第3期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第4期より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、第3期については、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。

なお、第2期以前に係る累積的影響額については、第3期の期首の純資産額に反映させております。

5. 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2014年12月	2015年12月
営業収益 (百万円)	36,290	36,867	48,906	62,477	84,158	7,396
経常利益 (百万円)	30,887	31,241	44,487	57,084	80,548	2,444
当期純利益 (百万円)	30,487	31,199	44,561	57,067	80,645	2,435
資本金 (百万円)	81,690	81,690	81,690	81,690	81,690	81,690
発行済株式総数 (株)	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617
純資産額 (百万円)	930,690	936,288	932,529	928,037	970,999	926,723
総資産額 (百万円)	949,710	964,120	953,420	972,445	991,245	945,590
1株当たり純資産額 (円)	1,667.56	1,676.40	1,694.57	1,713.23	1,792.18	1,710.29
1株当たり配当額 (円)	28.0	45.0	58.0	65.0	75.0	100.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(20.0)	(28.0)	(30.0)	(35.0)	(50.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.79	55.93	80.77	105.12	148.88	4.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	60.77	55.87	80.70	105.02	148.83	4.49
自己資本比率 (%)	97.9	97.0	97.8	95.4	98.0	98.0
自己資本利益率 (%)	3.6	3.3	4.8	6.1	8.5	0.3
株価収益率 (倍)	33.8	43.8	40.9	29.4	24.3	961.5
配当性向 (%)	46.1	80.5	71.8	61.8	50.4	2,227.2
従業員数 (名)	73 (68)	65 (65)	70 (64)	75 (85)	73 (94)	78 (84)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 第3期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

2【沿革】

2008年6月7日	大塚製薬(株)の取締役会において、株式移転による当社設立を決議し、株式移転計画を作成。
2008年6月25日	大塚製薬(株)の定時株主総会において、株式移転による当社設立を承認。
2008年7月8日	株式移転により当社設立。
2008年10月1日	吸収分割により、大塚製薬(株)の株式管理事業の一部を承継。
2008年10月31日	株式交換により、(株)大塚製薬工場を完全子会社化。
2008年11月1日	吸収分割により、(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)の株式管理事業の一部を承継。
2009年1月1日	株式交換により、大鵬薬品工業(株)を完全子会社化。
2009年2月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)がニュートリション エ サンテ SASを買収。
2009年3月27日	大塚化学ホールディングス(株)による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
2009年6月30日	当社の子会社である大塚化学ホールディングス(株)が、同社を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。また、大塚化学ホールディングス(株)を大塚化学(株)に商号変更。
2009年7月1日	株式交換により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)を完全子会社化。
2009年8月1日	吸収分割により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)の株式管理事業の一部を承継。
2010年1月1日	当社の子会社である大塚食品(株)が、同社を存続会社とし、大塚ペパレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。
2010年12月15日	東京証券取引所市場第一部上場
2013年10月11日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国アステックスマシューティカルズ Inc.を買収。
2015年1月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国アバニア ファーマシューティカルズ Inc.を買収。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社145社、関連会社32社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連（注）、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（注）ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカル Inc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)は大塚アメリカファーマシューティカル Inc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が行っており、海外においては中国、インド、インドネシア及びエジプト他で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカル D&C Inc.、アステックスファーマシューティカルズ Inc.、アパニア ファーマシューティカルズ Inc.他に委託しております。

当社の医療関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	主な効果・効能	薬の作用と効果について
エビリファイ	統合失調症、双極性障害における躁症状の改善、うつ病・うつ状態（既存治療で十分な効果が認められない場合に限る）の治療	脳内の神経伝達物質であるドパミン等の受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。また、抑えることのできない感情の高まりや行動などの症状を改善する。
イーケブラ	てんかんの部分発作の治療	脳内の神経の過剰な興奮を抑えて、てんかんの発作を抑制する。
プレタール	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛、冷感などの症状の改善、脳梗塞の再発抑制	トロンボキサンA2による血小板凝集を抑え、また、血小板と血管平滑筋のPDE3活性を阻害して抗血小板作用及び血管拡張作用を示し、血流を改善する。
ムコスタ	胃潰瘍の治療、急性胃炎や慢性胃炎の急性増悪期の胃粘膜病変（びらん、出血、発赤、浮腫）の改善	胃粘膜プロスタグランジンE2増加作用や胃粘膜保護作用により胃粘膜傷害を抑制し、胃粘液量や胃粘膜血流量の増加で血行動態の障害を改善し、炎症を抑え、胃粘膜を修復する。
メブチン	気管支喘息、慢性気管支炎、肺気腫、急性気管支炎の症状（息苦しさなど）の改善	気管支をひろげて呼吸を楽にする。

製品名	効果・効能	薬の作用と効果について
ティーエスワン	胃癌、結腸・直腸癌、頭頸部癌、非小細胞肺癌、手術不能又は再発乳癌、膵癌、胆道癌	体内でフルオロウラシル（抗癌剤）に変換され、その濃度を上昇させ抗腫瘍効果を高め、消化器毒性（副作用）を軽減する。
ユーエフティ	頭頸部癌、胃癌、結腸・直腸癌、肝臓癌、胆のう・胆管癌、膵臓癌、肺癌、乳癌、膀胱癌、前立腺癌、子宮頸癌の自覚的並びに他覚的症状の寛解	癌細胞を攻撃するフルオロウラシルに変換されるテガフルと、そのフルオロウラシルの分解を抑制するウラシルを配合することにより抗癌剤の効き目を高めた薬で、癌（腫瘍）を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる。
ユーゼル	結腸・直腸癌に対するテガフル・ウラシルの抗腫瘍効果の増強	この薬自体には抗癌効果はないが、抗癌剤のユーエフティ（テガフル・ウラシル配合剤）といっしょに服用することにより、ユーエフティの抗癌効果を高め、癌（腫瘍）を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる。
アブラキサン	乳癌、胃癌、非小細胞肺癌、治癒切除不能な膵癌の治療	細胞の中に入り、悪性の細胞の増殖を抑えて死滅させる。
アロキシ	抗悪性腫瘍剤による消化器症状（悪心、嘔吐）の改善	薬剤性による吐き気や嘔吐をおさえる。
バップフォー	尿意切迫感・頻尿・尿失禁の治療	抗コリン作用及びカルシウム拮抗作用により、膀胱平滑筋の異常収縮を抑制し、膀胱容量を増加させる。
プロテカジン	胃潰瘍・十二指腸潰瘍・吻合部潰瘍・逆流性食道炎の治療や、急性胃炎・慢性胃炎の急性増悪期の胃粘膜病変（びらん、出血など）の改善、及び麻酔前投薬	ヒスタミンH ₂ 受容体拮抗作用により、胃酸分泌を抑える。また、胃粘液増加作用なども示す。
アミノレパンEN	肝性脳症を伴う慢性肝不全患者の栄養状態の改善	アンモニアの解毒や蛋白の合成作用を持つ分岐鎖アミノ酸を多く含み、その他不足する糖質、脂質、ビタミン、微量元素を含んだ栄養剤であるため、食事だけでは不十分なこれら栄養を補充し、肝機能を高め、肝性脳症やその他の合併症を改善する。
エルネオパ	水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン及びヨウ素の補給	経口または経腸管からの栄養補給ができないか不十分なときに、水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン、ヨウ素を持続的に補給する。
ラコール	経口的食事摂取が困難な場合の経管栄養補給	栄養成分をバランスよく含む半消化態の経腸栄養剤。通常、手術後、特に長期にわたり食事が出来ない、または不十分な場合の栄養補給に使用する。

製品名	効果・効能	薬の作用と効果について
サムスカ	他の利尿剤で治療しても体のむくみに対する効果が不十分な場合に、他の利尿剤と併用して使用 腎臓が既に大きくなっていて、かつ、大きくなる速度が速い常染色体優性多発性う胞腎の進行抑制	腎臓に作用して尿量を増やし、体内の余分な水分を排泄することにより、体のむくみをとる。 腎臓での「バソプレシン」の働きをさまたげ、のう胞が増大する速度を抑える。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイト LLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション エ サンテ SAS、維維食品飲料股份有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬(株)は一部の製品について連結子会社である(株)大塚製薬工場、大塚食品(株)及びファーマバイト LLCより仕入販売を行っています。

当社のニュートラシューティカルズ関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	製品概要
ポカリスエット	発汗により失われた水分、電解質をスムーズに補給する健康飲料
オロナミンC	ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク
SOYJOY	小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地にフルーツ等を加えて焼き上げた栄養食品
カロリーメイト	五大栄養素を含んだバランス栄養食
チオビタ・ドリンク	ビタミンB1、B2、B6、ニコチン酸アミド等配合のビタミン含有保健剤
ネイチャーメイド	着色料、香料、保存料無添加のサプリメント
アミノパリュー	3種の分岐鎖アミノ酸(BCAA)を高濃度含有したスポーツ飲料
ソルマック	生薬配合胃腸薬
オロナインH軟膏	皮膚疾患外傷治療剤

[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)及び大塚ウエルネスペンディング(株)が消費者製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌ LLC及びアルマ S.A.を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

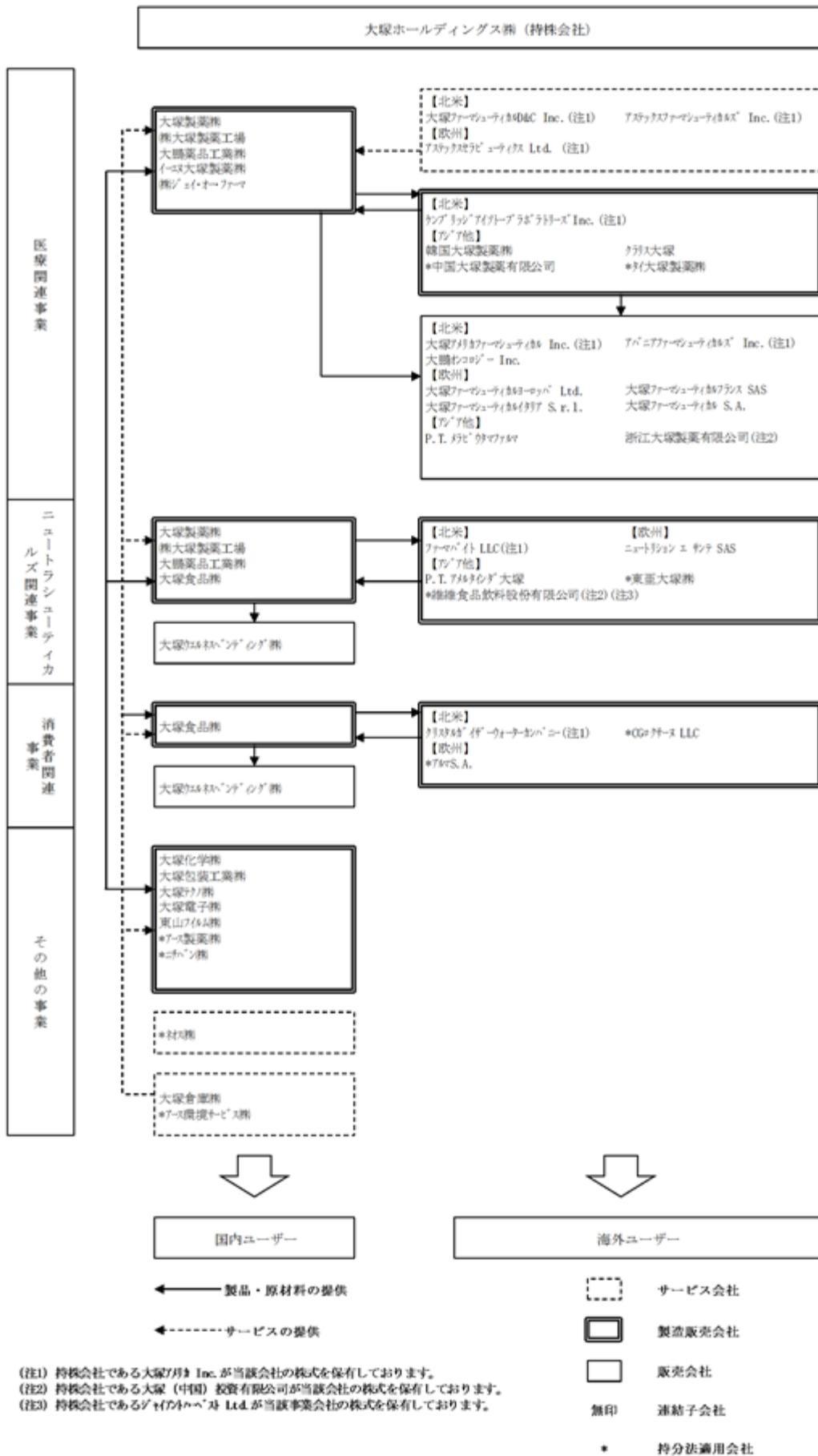
当社の消費者関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製商品名	製品概要
クリスタルガイザー	ミネラルウォーター
ジャワティストレート	無糖、無香料、ノンカロリーストレートティ
マッチ	ビタミン炭酸飲料
ワンダ	コーヒー
ボンカレー	レトルトカレー

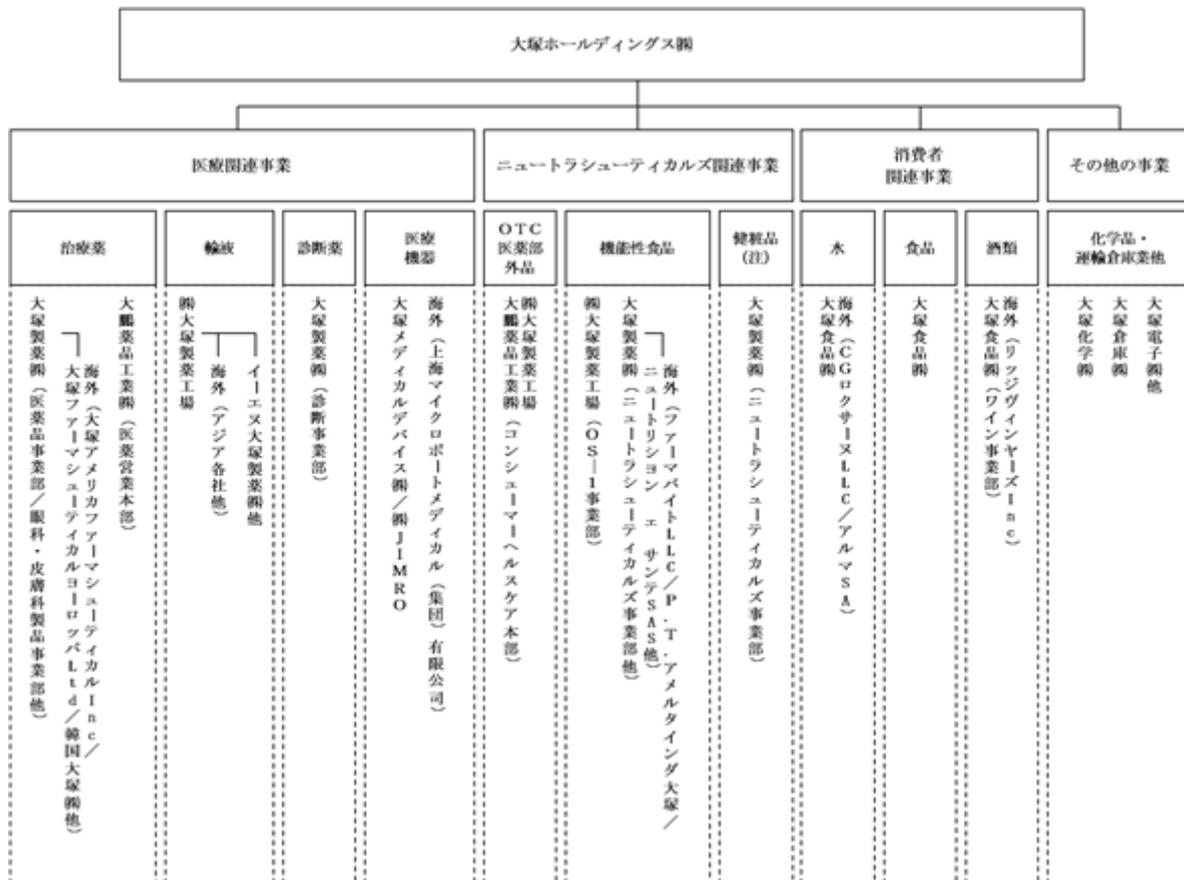
[その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図（2015年12月31日現在）は、次のとおりであります。



セグメント及び事業分野と主要事業会社との関係は、次のとおりであります。



(注) 健粧品は肌も身体の大事な器官の一つであるという事実から、美しく粧うための化粧品ではなく、健やかに粧う「健粧品」として、「肌の健康」をテーマに独自の発想と技術をもって作られたスキンケア製品です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大塚製薬(株) (注)2, 6	東京都千代田区	20,000百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の貸付・預 り 役員の兼任4名
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任2名
大鵬薬品工業(株) (注)2	東京都千代田区	200百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り
大塚倉庫(株) (注)2	大阪市港区	800百万円	その他の事業 (倉庫業)	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任1名
大塚化学(株)	大阪市中央区	5,000百万円	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任2名
大塚電子(株)	大阪府枚方市	245百万円	その他の事業 (液晶・分光事 業)	95.0 (95.0)	-	-
大塚食品(株)	大阪市中央区	1,000百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (97.4)	-	資金の貸付 役員の兼任1名
イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510百万円	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	-
大塚包装工業(株)	徳島県鳴門市	58百万円	その他の事業 (紙器製造販 売)	72.2 (72.2)	-	役員の兼任1名
大塚テクノ(株)	徳島県鳴門市	40百万円	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
(株)JIMRO	群馬県高崎市	100百万円	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
(株)ジェイ・オー・ ファーマ	島根県出雲市	2,000百万円	医療関連事業	66.5 (66.5)	-	-
岡山大鵬薬品(株)	岡山県備前市	50百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
エムジーシー大塚ケミカル (株)	大阪市中央区	450百万円	その他の事業 (化学品製造販 売)	51.0 (51.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
大塚チルド食品(株)	東京都千代田区	200百万円	ニュートラシューティカルズ関連事業	70.0 (70.0)	-	-
大塚メディカルデバイス(株)	東京都千代田区	4,800百万円	医療関連事業(持株会社)	100.0	-	経営支援料の受取
大塚家具製造販売(株)	大阪府箕面市	275百万円	その他の事業(家具製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
KiSCO(株)	兵庫県神戸市	759百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
日本理化学工業(株)	大阪府東大阪市	20百万円	医療関連事業	61.0 (61.0)	-	-
大塚オーミ陶業(株)	大阪市中央区	300百万円	その他の事業(陶磁器・建築材料製造販売)	92.1 (92.1)	-	役員の兼任1名
大塚鳴門開発(株)	徳島県鳴門市	100百万円	その他の事業(不動産管理)	100.0 (100.0)	-	-
ハイエスサービス(株)	埼玉県越谷市	30百万円	その他の事業(運輸関連業)	70.0 (70.0)	-	-
大輪総合運輸(株)	徳島県鳴門市	70百万円	その他の事業(運輸関連業)	71.4 (71.4)	-	-
大塚リッジ(株)	徳島県鳴門市	100百万円	その他の事業(ホテル運営)	99.9 (99.9)	-	-
IILS(株)	茨城県守谷市	100百万円	その他の事業(化学品製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚ターフテック(株)	大阪府岸和田市	20百万円	その他の事業(人工芝生の製造販売施工)	100.0 (100.0)	-	-
東山フィルム(株)	愛知県名古屋市	1,087百万円	その他の事業(工業用フィルムの製造販売)	91.5 (91.5)	-	-
大塚ウエルネスベンディング(株)	東京都千代田区	400百万円	ニュートラシューティカルズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の貸付・預り 役員の兼任1名
中央電子計測(株)	広島県広島市	50百万円	その他の事業(車両検査機器の製造販売)	55.5 (55.5)	-	-
大塚アメリカ Inc. (注)2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	USD 3,761百万	その他の事業(持株会社)	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚アメリカファーマ シューティカル Inc. (注)6	アメリカ合衆国 メリーランド州	USD 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルD&C Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚メリーランドメディシ ナルラボラトリーズ Inc.	アメリカ合衆国 メリーランド州	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ファーマバイト LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 1百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
クリスタルガイザーウォ ーターカンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 22百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
リッジヴィンヤーズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 9百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ケンブリッジアイソト プ ラボラトリーズ Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセッ ツ州	USD 1千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚グローバル・インシ ランス Inc.	アメリカ合衆国 ハワイ州	USD 1百万	その他の事業 (大塚グル ープの再保 険引受)	100.0 (100.0)	-	-
フードステイト Inc.	アメリカ合衆国 ニューハンプ シャー州	USD 165	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アステックスファーマ シューティカルズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 10	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アバニアファーマシュー ティカルズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 89千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大鵬オンコロジー Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	USD 1	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ケミカルアメリカ Inc.	アメリカ合衆国 ジョージア州	USD 22百万	その他の事業 (化学製品販 売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚カナダファーマシュー ティカル Inc.	カナダ ケベック州	CAD 450	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルヨーロッパ Ltd. (注)2	英国 グレイターロン ドン	EUR 140百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル(U.K.) Ltd.	英国 グレイターロン ドン	GBP 300千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アステックスセラピュー ティクス Ltd.	英国 ケンブリッジ シャー州	GBP 24千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚ヨーロッパ D&C Ltd.	英国 パークシャー州	EUR 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル S.A.	スペイン バルセロナ市	EUR 4百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヘブロン S.A.	スペイン バルセロナ市	EUR 329千	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
トロセレンイベリカ S.A.	スペイン マドリード州	EUR 6百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	51.0 (51.0)	-	-
バイオセンチュリー S.L.U.	スペイン バルセロナ市	EUR 21百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマ GmbH	ドイツ連邦共和 国 フランクフルト 市	EUR 50千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚フランクフルトリサー チンスティチュート GmbH	ドイツ連邦共和 国 フランクフルト 市	EUR 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマスカンジナビ ア AB	スウェーデン王 国 ストックホルム 市	SEK 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルフランス SAS	フランス共和国 ルエヌマルメゾ ン市	EUR 6百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ナルドベル SAS (注)2	フランス共和国 ミディ・ピレ ネー地域圏	EUR 160百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業(持 株会社)	100.0 (100.0)	-	-
ニュートリション エ サン テ SAS	フランス共和国 ミディ・ピレ ネー地域圏	EUR 45百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
キスコインターナショナル SAS	フランス共和国 ローヌ・アルプ 地域圏	EUR 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルイタリア S.r.l.	イタリア共和国 ロンバルディア 州	EUR 101千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
インターファーマプラハ a.s.	チェコ共和国 プラハ市	CZK 1,328百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル(スイス) GmbH	スイス連邦 チューリッヒ州	CHF 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
韓国大塚製薬(株)	大韓民国 ソウル特別市	KRW 5,240百万	医療関連事業	70.0 (70.0)	-	役員の兼任1名
韓国大塚電子(株)	大韓民国 京畿道城南市	KRW 500百万	その他の事業 (液晶・分光事 業)	100.0 (100.0)	-	-
韓国OIAA(株)	大韓民国 ソウル特別市	KRW 330百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
KOC(株)	大韓民国 蔚山広域市	KRW 15,000百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	90.0 (90.0)	-	-
大塚(中国)投資有限公司 (注)2	中華人民共和國 上海市	USD 216百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
上海大塚食品有限公司	中華人民共和國 上海市	USD 15百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
東山塑料薄膜(上海)有限 公司	中華人民共和國 上海市	RMB 23百万	その他の事業 (工業用フィル ムの加工販売)	91.5 (91.5)	-	-
四川大塚製薬有限公司	中華人民共和國 四川省楽山高新 区	USD 33百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
浙江大塚製薬有限公司	中華人民共和國 浙江省杭州市	USD 54百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
天津大塚飲料有限公司	中華人民共和國 天津市	USD 49百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	69.3 (69.3)	-	-
蘇州大塚製薬有限公司	中華人民共和國 江蘇省蘇州市	RMB 370百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚製薬研発(北京)有限公 司	中華人民共和國 北京市	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	中華人民共和國 広東省江門市	USD 32百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	60.0 (60.0)	-	-
張家港大塚化学有限公司	中華人民共和國 江蘇省張家港市	USD 15百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	92.0 (92.0)	-	-
香港大塚製薬有限公司	中華人民共和國 香港特別行政区	HKD 8百万	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
台湾大塚製薬股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	TWD 200百万	医療関連事業	74.9 (74.9)	-	-
P.T.大塚インドネシア	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 1,245百万	医療関連事業	76.7 (76.7)	-	-
P.T.大塚ジャヤインダー	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 10,000百万	消費者関連事業	90.0 (90.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
P.T.メラピウタマファルマ	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 470百万	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
P.T.ヴィダトラバクティ	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 126,578百万	医療関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.アメルタインダ大塚	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	USD 6百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	94.4 (94.4)	-	-
P.T.ラウタン大塚ケミカル	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	USD 22百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	70.0 (70.0)	-	-
大塚(フィリピン)製薬 Inc.	フィリピン共和 国 マニラ首都圏	PHP 100百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ケミカルインド ア(株)	インド デリー市	INR 365百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	94.5 (94.5)	-	-
クラリス大塚	インド クジャラート州	INR 100百万	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	役員の兼任1名
ダイアトランズ大塚(株)	ニュージーラン ド オークランド市	AUD 50百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
エジプト大塚製薬(株)	エジプト・アラ ブ共和国 テンスオブラマ ダン市	USD 8百万	医療関連事業	80.6 (80.6)	-	-
アブディ イブラヒム 大塚 製薬(株)	トルコ共和国 イスタンブール県	TRY 10百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
大塚ケミカルブラジル Ltda.	ブラジル連邦共 和国 リオグランデ・ ド・スル州	BRL 30百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	99.9 (99.9)	-	-
ジャスミン Ltda.	ブラジル連邦共 和国 パラナ州	BRL 184百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
その他20社						
(持分法適用非連結子会社 及び関連会社)						
大塚パキスタン Ltd.	パキスタン・イ スラム共和国 カラチ市	PKR 110百万	医療関連事業	64.9 (64.9)	-	-
アース製薬(株) (注)3	東京都千代田区	3,377百万円	その他の事業 (家庭用殺虫剤 等製造販売)	26.6 (26.6)	-	-
アース環境サービス(株)	東京都千代田区	296百万円	その他の事業 (総合環境衛生 管理)	22.9 (22.9)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
ニチバン(株) (注)3	東京都文京区	5,451百万円	その他の事業 (粘着テープ等 製造販売)	32.6 (32.6)	-	-
ネオス(株)	東京都江東区	80百万円	消費者関連事業	33.7 (33.7)	-	-
CGロクサーヌ LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 4百万	消費者関連事業	46.5 (46.5)	-	-
クリスタルガイザーブラン ドホールディングス LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 20千	消費者関連事業	50.0 (50.0)	-	-
東亜大塚(株)	大韓民国 京畿道安養市	KRW 66,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	役員の兼任1名
中国大塚製薬有限公司	中華人民共和国 天津市	RMB 315百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
維維食品飲料股份有限公司	中華人民共和国 江蘇省徐州市	RMB 1,672百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	25.2 (25.2)	-	-
マイクロポートサイエン ティフィックコーポーレ ーション	英領ケイマン諸 島	USD 14千	医療関連事業 (持株会社)	26.9 (26.9)	-	-
広東大塚製薬有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	RMB 184百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
金車大塚股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	TWD 300百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	-
タイ大塚製薬(株)	タイ王国 バンコク市	THB 35百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
アルマ S.A.	フランス共和国 バス・ノルマン ディー地域圏	EUR 103百万	消費者関連事業	49.0 (49.0)	-	-
その他1社						

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚アメリカ Inc.、大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.、ナルドベル SAS及び大塚(中国)投資有限公司は、特定子会社に該当します。
- 有価証券報告書の提出会社であります。
- 当社と一部の連結子会社は、当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
- 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 大塚製薬(株)及び大塚アメリカファーマシューティカル Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は以下のとおりです。

大塚製薬(株)

(1) 売上高	558,643 百万円
(2) 経常利益	73,662
(3) 当期純利益	61,434
(4) 純資産額	702,816
(5) 総資産額	1,129,540

大塚アメリカファーマシューティカル Inc.

(1) 売上高	312,469 百万円
(2) 経常利益	31,554
(3) 当期純利益	17,356
(4) 純資産額	35,575
(5) 総資産額	200,152

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療関連事業	17,947 (1,261)
ニュートラシューティカルズ関連事業	7,339 (1,667)
消費者関連事業	514 (102)
その他の事業	3,141 (665)
報告セグメント計	28,941 (3,695)
全社(共通)	1,697 (338)
合計	30,638 (4,033)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2015年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
78 (84)	45.1	3.2	11,156,921

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	78 (84)
合計	78 (84)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、連結会社と従業員の関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、第7期より連結決算日を毎年3月31日から12月31日に変更いたしました。

この結果、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載の前連結会計年度の連結損益計算書は、2014年4月1日から2014年12月31日までの期間を、当連結会計年度の連結損益計算書は、2015年1月1日から2015年12月31日までの期間を対象として記載しております。

このため、前年比較にあたっては、すべての連結対象会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの損益を連結した前年同一期間数値を参考値として算出し、当該数値との比較で記載しています。

(1) 業績

当連結会計年度では、比較的好調な米国を除いて、世界的に減速感が強まりました。特に、中国をはじめとした新興国経済の減速、資源価格の下落は、世界経済の混乱要因となりました。

我が国においては、日本経済の本格的な回復に向けた取り組みが続くなか、財政再建に向けた社会保障費抑制も大きな課題となり、医療費抑制を目的とした政策が国内医薬品市場にも影響を与えています。その一方で、健康寿命の延伸に向けた取り組みは、「人々の健康」をキーワードに事業を構築してきた当社グループの経営理念とも合致しており、積極的に貢献するべく、当社グループは事業活動を進めています。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,445,227百万円（前年同一期間1,571,843百万円、前年同一期間比8.1%減）となり、営業利益は151,837百万円（前年同一期間213,831百万円、前年同一期間比29.0%減）、経常利益は159,899百万円（前年同一期間235,688百万円、前年同一期間比32.2%減）、当期純利益は84,086百万円（前年同一期間155,128百万円、前年同一期間比45.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（当連結会計年度）

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	971,842	330,203	43,200	145,193	45,211	1,445,227
営業利益又は 営業損失（ ）	156,813	31,267	3,314	5,893	38,822	151,837

（参考-前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	1,141,813	295,198	44,133	134,643	43,945	1,571,843
営業利益又は 営業損失（ ）	234,388	20,641	1,780	6,801	46,218	213,831

医療関連事業

中枢神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」のグローバルでの売上は、欧州に次いで米国で独占販売期間が終了した影響を受け、前年同一期間比で40%以上の減少となりました。米国では、2015年4月にジェネリックが承認され、売上は前年同一期間比で約60%減少しました。欧州でもジェネリックの発売国が拡大し、売上は前年同一期間比で大きく減少しました。アジアでは、韓国で薬価の切り下げにより売上が減少する中、中国等の売上増により、アジア全体の売上は引き続き大幅に増加しました。日本では、3つの適応症（統合失調症、双極性障害躁症状及びうつ病・うつ状態）でOD錠（口腔内崩壊錠）の処方及び販売シェアが拡大し、前年同一期間比で売上が増加しています。

アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」*1は、米国において、統合失調症急性期に対する有用性や、2015年3月より発売したプレフィルドタイプ注射液剤及び同年7月に承認された三角筋への投与経路追加に対する利点の訴求により、売上が大幅に増加しています。欧州では、2015年12月末時点で販売国が27カ国に拡大し、売上が増加しています。また、2015年3月にオーストラリアで発売し、日本においても2015年5月に「エビリファイ持続性水懸筋注用」を発売、販売エリアは世界に拡大し、グローバルでの売上は大幅に増加しています。新規抗精神病薬「REXULTI（レキサルティ）」（一般名：プレクスピプラゾール）*1は、2015年7月に米国FDAより、統合失調症と大うつ病補助療法の適応症での承認を同時に取得しました。同年8月の米国発売以降、処方数は順調に伸長しています。

日本でユーシーピージャパンと共同販促を行う抗てんかん剤「イーケプラ」は、小児への処方拡大及び2015年2月のてんかん部分発作単剤療法の承認取得により、抗てんかん剤国内市場でトップブランド*2として堅調にシェアを拡大しています。また、2015年12月には新剤形となる点滴静注製剤を発売しました。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応症で、パッチ剤使用の理解度やウェアリングオフ*3改善効果の評価が高まり、売上は引き続き大幅に増加し、国内ドパミンアゴニスト薬市場でトップブランド*2となりました。

2015年1月から当社グループの一員となり、神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つ米国アバニファーマシューティカルズ Inc.の「NUEDEXTA」は、米国の販売体制強化により、世界初で唯一の情動調節障害の治療薬としての評価を得て、売上が大幅に増加しました。

がん・がんサポーターケア領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、国内では胃がんにおける競合品の影響等により前年同一期間比で減収となりました。海外では販売国の拡大や適応追加等により売上が前年同一期間比で増加したものの、グローバルの売上は前年同一期間比で減少となりました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」は競合品の影響を受け売上が減少し、還元型葉酸製剤「ユーゼル」は既存データの再訴求により前年同一期間並みの売上を維持しました。長時間作用型5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は新規の診療科で使用されることにより前年同一期間比で売上が増加しました。抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、2014年12月の膵がん効能追加による処方拡大により、前年同一期間比で売上が大幅に増加しました。新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、2014年5月に日本で発売し、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんにおける処方が拡大、売上は順調に増加しています。米国では、2015年9月に標準化学療法に不応・不耐となった治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんの治療薬としてFDAより承認を受け、同年10月より自社販売を開始しました。

BMS社*4と日米欧で共同事業を進める抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として処方が拡大し、売上が前年同一期間比で増加しました。世界50カ国以上で販売する造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフエクス」は、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立し、売上は前年同一期間比で増加しました。

循環器領域では、自社創薬品のバソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」は、2015年12月末時点で販売国が世界21カ国・地域に拡大し、経口水利尿薬としての医療現場での価値浸透により、グローバルの売上は前年同一期間比で大幅に増加しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の世界で初めての治療薬「サムスカ/JINARC」*5として、日本では2014年3月に承認を取得、疾患啓発に伴う治療に対する理解の向上により、処方数が伸長しました。また、2015年5月にはカナダでの発売に続き欧州でも承認を取得し、グローバルでADPKD治療薬としての販売国が拡大しています。抗血小板剤「プレタール」は、日本での後発医薬品使用促進の影響を受け、前年同一期間比で減収となりました。

消化器領域では、2015年2月武田薬品工業と共同プロモーションを行う「タケキャブ®錠」を発売し、処方が順調に拡大しています。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、日本での後発医薬品使用促進の影響を受け、前年同一期間比で減収となりました。

その他の領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD 2%」は順調に処方が拡大し、売上は前年同一期間比で堅調に増加しました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたことや、TPN混合調製時の感染リスク軽減、作業時間短縮等が評価され、前年同一期間比で売上を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は971,842百万円（前年同一期間比14.9%減）、営業利益は156,813百万円（同33.1%減）となりました。

- * 1：H.ルンドベックA/Sとのグローバルアライアンス提携製品
- * 2：2016IMSHealth JPM2015年1-12月をもとに作成 無断転載禁止
- * 3：ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題の1つ
- * 4：プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー
- * 5：日本での製品名「サムスカ」、海外での製品名「JINARC」

ニュートラシューティカルズ関連事業

世界20カ国・地域で販売する水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、科学的根拠に基づく健康情報等の提供活動がユーザーの飲用喚起につながり、スポーツ飲料市場が低迷する^{*6}なか、販売数量は前年同一期間を上回りました。中国では、消費者育成と製品価値訴求が進み、販売数量は前年同一期間を上回りましたが、インドネシアでの競合品等の影響を受け、海外の販売数量は前年同一期間比で減少しました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、2015年3月にリニューアル発売した「オロナミンC ROYALPOLIS」の採用店舗数が順調に増加しましたが、ブランド計で販売数量は前年同一期間比で微減となりました。また、2015年5月より香港でも発売し、オロナミンCの販売国は9カ国・地域となりました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、受験生やオフィスワーカーを対象に消費者の製品理解を高める取り組みを強化し、新たなユーザーを獲得することで販売数量は前年同一期間比で増加しました。

大豆が健康問題、環境問題等の解決になるとの考え（Soylution）のもと世界11カ国・地域で展開する大豆関連事業では、大豆バー「ソイジョイ」の新アイテムとして、日本において2015年3月に「ストロベリー」と「ブルーベリー」を、同年9月に「3種のレーズン」「2種のアップル」「黒糖&サンザシ」をリニューアル発売し、順次海外においても展開しています。

女性の健康をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、女性の心や身体の変化とエクオールの関係に注目した情報提供活動により、売上は順調に推移しています。

9年連続米国店頭販売No.1サプリメント^{*7}である米国ファーマバイト LLCの「ネイチャーメイド」は、米国市場の上昇傾向^{*8}も相まって前年同一期間比で売上が増加しました。また、2014年12月には米国フードステイト Inc.の買収により新たに自然食品市場へ参入を果たし、植物由来サプリメント製品「メガフード」、「イネート」の売上は順調に推移しています。日本では、機能性表示食品として新たにネイチャーメイドブランドの5アイテム「ルテイン」、「アスタキサンチン」、「フィッシュオイルパール」、「スーパーフィッシュオイル」、「イチョウ葉」（認知機能分野として初の機能性表示食品）をリニューアル発売し、市場導入が順調に進んでいます。

大麦-グルカン含有食品「大麦生活」についても、同じく機能性表示食品として「大麦ごはん」、「大麦ごはん 和風だし仕立て」（ごはん分野として初の機能性表示食品）をリニューアル発売しました。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ SASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble（ジェルブレ）」のグルテンフリー製品が成長を牽引し、有機食品や大豆製品も順調に成長しています。2015年10月には、スペイン大手の健康・機能性食品会社 ビオセンチュリー社を買収しました。

“糖分や脂肪の吸収を抑え、食後の血糖値や中性脂肪の上昇を穏やかにする” 特定保健用食品「賢者の食卓 ダブルサポート」は、顧客ターゲットを明確にした活動によりユーザーが拡大しています。また、2015年4月には香港でも発売しました。

化粧品（コスメディクス）事業では、男性向けスキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」において、2015年3月に「ウル・オス 大人のボディシート」、「ウル・オス 大人のフェイスシート」を、同年8月にペンタイプシミ対策製品「薬用スキンホワイトニング」を日本で新発売し、売上は堅調に推移しています。韓国では、ブランドの育成が進み、前年同一期間比で売上が増加しました。女性向けスキンケアブランド「インナーシグナル」は、新規顧客とロイヤルユーザーの拡大により、売上は前年同一期間比で増加しています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、競合品の影響等の理由により前年同一期間の販売数量を下回りました。

経口補水液「OS-1」は、患者様へ推奨いただくことを目指し医療従事者へ重点的に活動したことや、熱中症診療ガイドラインに取り上げられたこと、かくれ脱水委員会への支援活動、テレビCMやサンプリング等の積極的なプロモーション活動等を通して、製品の認知度が高まり、販売数量は前年同一期間比で伸長しました。

「オロナインH軟膏」は、国内においては2015年8月に発売したラミネートチューブの製品価値の訴求、香港では強化した営業体制でのプロモーション活動によりそれぞれのエリアにおいて前年同一期間比で売上が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は330,203百万円（前年同一期間比11.9%増）、営業利益は31,267百万円（同51.5%増）となりました。

*6：飲料総研データ1-12月 -4%

*7：Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Total Vitamins Category in dollar and unit sales, for the 52-week periods ending 12/27/2008 in the US Food Drug Mass channels; and for the 52-week periods ending 12/26/2009 through 12/19/2015 in the US xAOC channels. 2016, The Nielsen Company

*8：Nielsen xAOC through 12/05/15 +4.2% for the last 4 periods.

消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」の販売数量は前年同一期間比で減少となりましたが、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続し、ブランドの活性化に取り組んでいます。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、販売数量は前年同一期間並に推移しましたが、新規ユーザー層の拡大に向け、コミュニケーション活動を強化しています。「ボンカレー」は、マーケティング戦略や営業・販売促進活動を強化し、「ボンカレーゴールド」の2013年からの箱ごとレンジへの対応や冬季・夏季限定商品の発売、ボンカレー史上最高品質の「The ボンカレー」の発売等によりブランド価値向上に努め、販売数量は前年同一期間比で伸長しました。

当事業においては、収益構造を改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は43,200百万円（前年同一期間比2.1%減）、営業損失は3,314百万円（前年同一期間は営業損失1,780百万円）となりました。

その他の事業

機能化学品分野では、カラーフィルター、インクジェットの顔料分散剤として利用される「TERPLUS」は新規顧客の獲得や既存顧客への販売増加により前年同一期間比で売上は増加しましたが、水加ヒドラジンの販売数量の減少及びタイヤ用添加剤「BMH」「PHZ」の販売数量が減少し、機能化学品分野全体としては前年同一期間並みに推移しました。

ファインケミカル分野では、海外における医薬中間体の販売単価値上げ及び為替の影響により、売上は前年同一期間比で増加しました。

運輸・倉庫分野では、『共通プラットフォーム（共同物流）』事業の推進に伴う新規外部顧客の拡大及び国際物流事業の新規取引の増加により、売上は前年同一期間比で増加しました。通販サポート事業は、取扱件数の増加により前年同一期間比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は145,193百万円（前年同一期間比7.8%増）、営業利益は5,893百万円（同13.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は460,609百万円となり、前連結会計年度末より4,069百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー253,873百万円と財務活動により調達したキャッシュ・フロー176,505百万円の合計額が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー 420,056百万円を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、253,873百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益138,167百万円、未払費用の増加額97,555百万円、減価償却費57,486百万円、仕入債務の減少額 47,496百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、420,056百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 392,527百万円、有形固定資産の取得による支出 57,255百万円、定期預金の減少額29,602百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達したキャッシュ・フローは、176,505百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期借入れによる収入266,694百万円、長期借入金の返済による支出 24,407百万円、配当金の支払額 48,764百万円、短期借入金の減少額 16,101百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、第7期より連結決算日を毎年3月31日から12月31日に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度は、2014年4月1日から2014年12月31日までの期間を、当連結会計年度は、2015年1月1日から2015年12月31日までの期間を対象として記載しております。

このため、前年比較にあたっては、すべての連結対象会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの前年同一期間数値を参考値として算出し、当該数値との比較で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同一期間比(%)
医療関連事業	122,040	109.5
ニュートラシューティカルズ関連事業	131,375	107.2
消費者関連事業	20,417	110.5
その他の事業	62,088	109.5
合計	335,921	108.7

(注) 1. ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」+薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

2. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同一期間比(%)
医療関連事業	971,842	85.1
ニュートラシューティカルズ関連事業	321,555	111.5
消費者関連事業	42,874	97.6
その他の事業	108,954	111.5
合計	1,445,227	91.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(米国) マッケソン社	167,228	13.7
(米国) カーディナルヘルス社	126,234	10.3

なお、当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向け、2018年度を最終年度とする第2次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めています。

<第2次中期経営計画の位置づけと主な施策>

第2次中期経営計画では、収益構造の多様化を確立し、投資の継続と構造改革による持続的成長を実践していきます。当社グループは企業理念を軸に、オーガニック成長を基本としたトータルヘルスケアの考えのもと、人・技術・製品等を通じた事業機会の拡大に取り組み、世界の人々の健康に貢献する「なくてはならない」企業を目指します。

コア治療領域フランチャイズの強化

医療関連事業では、コア治療領域と位置付ける中枢神経領域とがん領域におけるフランチャイズの強化を中心に、患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、さまざまな新しい価値創造の実現を目指します。

- ・中枢神経領域では、「Abilify Maintena」及び「REXULTI（レキサルティ）」（一般名：プレクスピプラゾール）の医学的・商業的価値の最大化を加速します。また、当社グループはアルツハイマー関連疾患に対するパイプラインを、2020年以降の中長期的な成長における最も重要なドライバーと位置づけています。従来より取り組みを続けてきた精神疾患領域の事業基盤に、アバニア ファーマシューティカルズ Inc.買収により強化された神経疾患領域の事業基盤を融合し、中枢神経領域全体の拡大戦略を加速していきます。
- ・がん領域では、血液がん・固形がん・がんサポーターケア領域まで幅広く事業を展開し、各製品の医学的価値を高めるために積極的に取り組んでいます。「ロンサーフ」は、米国での自社販売基盤を確立し、成長を加速するとともに、欧州を中心としたセルヴィエ社との提携により、早期の製品価値最大化に取り組んでいきます。
- ・バソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」は、従来の利尿薬としての成長に加え、これまで治療薬のなかった常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する唯一の治療薬として、グローバルでの展開を進めていきます。
- ・日本国内は、第1次中期経営計画期間中に上市した新製品の更なる成長に加え、第2次中期経営計画期間中に上市した新製品の早期育成に注力していきます。
- ・臨床栄養事業はアジアを中心とした海外展開、医療機器事業は治療ソリューションの多様化に注力していきます。

ニュートラシューティカルズ関連事業の変革・構造改革と成長

- ・“健康寿命”をテーマとした研究開発の加速や、製品価値訴求型の販促活動に注力し、新製品を育成していきます。
- ・海外売上の拡大を目指し、アジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテ SASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大していきます。
- ・長期的視野に立った持続的成長を目指し、製品や海外販路獲得を目的とした戦略的投資や、自社ブランドの積極的な海外展開を実施していきます。
- ・新製品の育成と海外展開の加速のためバリューチェーンを支える経営資産を見直し、収益構造の改革を目指します。

積極的な成長投資と株主還元

- ・第2次中期経営計画期間中も研究開発投資を継続し、2018年度以降の持続的な成長を実現していきます。
- ・戦略投資とのバランスを考え、積極的な株主還元を実施していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の運営及び展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

(1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことにより、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営指導料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであります。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全であることまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの社会的信頼及びブランド並びに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を見出せないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び販売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費にみあう収益が計上できない可能性があります。

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ（いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患）に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めておりますが、これにより、すべてのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」の当社グループの売上高は当社の連結売上高の約2割を占める主力製品となっております。「エビリファイ」の売上高の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

当該「エビリファイ」に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了（注）、特許の有効性に関する当社グループに不利益な判決等に伴うジェネリック医薬品（後発品医薬品）の発売、その他事情により、「エビリファイ」の売上高が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（注）「エビリファイ」の物質特許の保護期間は、日本では2016年1月（2年間の小児臨床試験実施による再審査期間の延長を含む）、米国では2015年4月まで（6ヵ月間の小児適応追加による独占期間の延長を含む）、欧州では2014年10月までとなっております。

(5) 医療費抑制策に関するリスク

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。

また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社及び2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品（ブランド品）への価格引き下げへの圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品（特に飲料製品）の中には、天候の影響及び経済状況等にもなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候及び経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む全ての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しております。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「薬機法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性及び対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（許認可等の状況）

許認可等の名称	所管官庁等	主な許認可取消事由	備考
第1種医薬品製造販売業許可	東京都	薬機法その他薬機に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消（薬機法第75条第1項）	大塚製薬(株)にて取得。ほか、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場等にて取得
医薬品製造業許可	徳島県	同上	大塚製薬(株)徳島工場にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の工場等にて取得
卸売販売業許可	東京都	同上	大塚製薬(株)東京支店にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の事業所等にて取得

(10) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っておりますが、当社グループが保有しまたは当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っておりますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、またはその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績及び財政状態並びに事業戦略及び社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しております。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物及び大気中への排出物などについて、さまざまな環境保護に係る法的規制を受けております。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気の大気汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用性及びブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替相場及び株価に関するリスク

当社グループの2015年12月期の連結売上高のうち、55.8%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることを見込まれております。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付に係る負債の増加等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 各種業務提携及び買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力及び信用力の測定を十分に行っており、また資本提携及び買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことにより、当該提携及び買収に伴うリスクの低減に極力努めております。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うに当たり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競業避止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

(17) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州及びアジアを中心に、研究開発、製造及び販売活動を行っております。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しております。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	H.ルンドベックA/S	デンマーク	共同開発・商業化 (注)	2011年

(注) 大塚製薬(株)は、H.ルンドベックA/Sと中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約を2011年11月に締結しております。本契約は、「Abilify Maintena」(アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤))、「REXULTI(レキサルティ)」(一般名:ブレクスピプラゾール)、Lu AE58054(一般名: idalopirdine)及びH.ルンドベックA/Sが研究開発を進めている中枢神経疾患を対象にした最大2つの新規化合物をあわせた最大5つの化合物についての共同開発・商業化に関する契約であります。

(2) 技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	糖尿病治療薬	協和発酵キリン(株)	日本	契約一時金等(注)1 一定料率のロイヤリティ	2012年
大鵬薬品工業(株)	抗悪性腫瘍剤	セルヴィエ社 (LES LABORATOIRES SERVIER)	フランス	契約一時金等(注)2 一定料率のロイヤリティ	2015年

(注) 1. 大塚製薬(株)は、協和発酵キリン(株)と糖尿病治療薬「オングリザ」(一般名: サキサグリブチン)について、日本における開発・販売権の譲渡に関する契約を2012年6月に締結しております。

2. 大鵬薬品工業(株)とセルヴィエ社は、大鵬薬品工業(株)が創製し、現在グローバルで開発中の抗悪性腫瘍剤TAS-102(一般名: トリフルリジン・チピラシル塩酸塩、日本での製品名: 「ロンサーフ®配合錠T15・T20」)について、欧州・その他地域(北米・アジア以外)における開発・販売権に関するライセンス契約を2015年6月に締結しております。

(3) 技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	がん疼痛治療剤	GWファーマシュー ティカルズ	イギリス	米国	2007年
〃	抗てんかん薬	ユーシービーファ ーマ	ベルギー	日本	2008年
〃	抗悪性腫瘍剤 (2品目)	ブリストル・マイ ヤーズ スクイブ・ カンパニー	米国	米国、欧州、日本(注)	2009年
〃	難治性白血病治療 薬	アリアド・ファーマ シューティカルズ・ インク	米国	日本、アジア	2014年

(注) 大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の販売経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。また、2010年から2020年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて規定の分配金を受け取ります。

(4) 販売契約

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	酸関連疾患治療薬	武田薬品工業(株)	日本	日本	2014年

(注) 大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)が創製した酸関連疾患治療薬「タケキャブ®錠」(一般名:ポノブラザンフマル酸塩)について日本国内での販売に関する共同プロモーション契約を2014年3月に締結しております。本契約に関して、大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)に対して契約一時金と製造販売承認時マイルストーンを支払い、「タケキャブ®錠」の売上に応じた一定の対価を武田薬品工業(株)から受領することになっております。

(5) 合併関係

契約会社名	合併会社	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬(株)	中国大塚製薬有限公司	中国医薬工業公司	中国	注射薬の製造・販売	1980年
"	韓国大塚製薬(株)	第一薬品(株)	韓国	循環・呼吸器官用薬の製造・販売	1982年
"	東亜大塚(株)	Dong-A Socio Holdings Co., Ltd. 他	韓国	飲料品・健康食品・栄養製品の製造・販売	1987年
"	P.T.アメルタインダ大塚	P.T.マस्या	インドネシア	飲料製品の製造、販売及び輸出入	1999年
クリスタルガイザーウォーターカンパニー	CGロクサーヌ LLC	Cameron Investment Group, Inc.	米国	飲料製品の製造、販売及び輸出	1990年
大塚製薬(株)	イーエヌ大塚製薬(株)	雪印メグミルク(株)	日本	経腸栄養剤の製造・販売	2002年
大塚化学(株)	エムジーシー大塚ケミカル(株)	三菱瓦斯化学(株)	日本	水加ヒドラジンの製造・販売	2004年
大塚製薬(株)	アルマ S.A.	ROX INVEST	フランス	飲料製品の製造、販売及び輸出	2008年
(株)大塚製薬工場	クラリス大塚	クラリス・ライフサイエンス三井物産(株)	インド	基礎輸液・臨床栄養製品の製造・販売	2012年

(6) アバニア ファーマシューティカルズ Inc.の買収について

当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、2014年12月2日に米国の医薬品の研究開発、製造及び販売会社であるアバニア ファーマシューティカルズ Inc.(以下、「アバニア社」)に対して、大塚アメリカ Inc.の完全子会社であるビガロード コーポレーションを通じて、現金による株式公開買付け及びそれに続く現金を対価とする合併を実施することにより、アバニア社を買収することを同社と合意し、本公開買付け後、米国東部時間2015年1月13日にビガロードコーポレーションを消滅会社、アバニア社を存続会社とするデラウェア州法に基づく略式合併を行い、アバニア社の買収は同日中に完了しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は201,010百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

治療薬分野

当社グループは、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域とし、その他循環器領域、眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当連結会計年度の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」 「エビリファイ持続性 水懸筋注用」 (アリピプラゾール)	<日本> ・「エビリファイ」の自閉症の効能追加を2015年12月に承認申請しました。 ・「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、統合失調症の適応症で2015年3月に承認を取得しました。
	「REXULTI」 (プレクスピプラゾール)	<米国> ・統合失調症と大うつ病補助療法の適応症で2015年7月に承認を取得しました。 ・プレクスピプラゾールの開発全体を見直したことに伴い注意欠陥・多動性障害(成人)の開発を中止しました。
	「イーケブラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・てんかん部分発作の単剤療法の効能効果一部変更承認を2015年2月に取得しました。 ・てんかん全般発作の適応症で2015年3月に承認申請しました。 ・新製剤となる点滴注射製剤を発売しました。
	Lu AF20513	<欧州> ・アルツハイマー型認知症のフェーズ試験を2015年4月に開始しました。
	(ナルメフェン) Lu AA36143	<日本> ・アルコール依存症における飲酒量低減のフェーズ試験を2015年2月に開始しました。
	「NUEDEXTA」 (デキストロメトル ファン・キニジン) AVP-923*	<米国> ・パーキンソン病に伴うジスキネジアを対象としたフェーズ試験を実施中。
	(重水素化デキストロ メトルファン・キニジン) AVP-786*	<米国> ・大うつ病を対象としたフェーズ試験を実施中。 ・統合失調症残遺症状のフェーズ試験を2015年9月に開始しました。 <米国・欧州> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションのフェーズ試験を2015年8月に開始しました。
	「ONZETRA Xsail」 (スマトリプタン) AVP-825*	(追記事項) <米国> ・急性片頭痛の適応症で2016年1月に承認を取得しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況	
がん・がんサ ポートケア 領域	「ロンサーフ」 TAS-102	<米国> ・結腸/直腸がんの適応症で2015年9月に承認を取得しました。 <欧州> ・結腸/直腸がんの適応症で2015年2月に承認申請しました。 ・セルヴィエ社とTAS-102の欧州・その他地域(北米・アジア以外)における開発・販売権に関するライセンス契約を、2015年6月に締結しました。 <日本> ・結腸/直腸がんの効能効果一部変更承認を2015年3月に取得しました。	
	ASTX660	<米国> ・固形がん・リンパ腫のフェーズ試験を2015年8月に開始しました。	
	(guadecitabine) SGI-110	<米国・欧州・日本・アジア> ・急性骨髄性白血病のフェーズ試験を2015年3月に開始しました。 <日本> ・急性骨髄性白血病のフェーズ試験を2015年1月に開始しました。	
	AT13387	<米国・欧州> ・前立腺がんのフェーズ試験で有効性を確認できなかったため、開発を中止しました。	
	TAS-117	<日本> ・固形がんのフェーズ試験を2015年2月に開始しました。	
	TAS-118	<日本・アジア> ・胃がんのフェーズ試験を2015年1月に開始しました。	
	「ヨンデリス」 (トラベクテジン) ET-743	<日本> ・悪性軟部腫瘍の適応症で2015年9月に承認を取得しました。	
	「スプリセル」 (ダサチニブ)	<米国・欧州> ・膵がんのフェーズ試験で有効性を確認できなかったため開発を中止しました。	
	OPB-31121	<日本・米国・アジア> ・がんのフェーズ試験でフェーズ試験に進むためのデータが取得できなかったため開発を中止しました。	
	OPB-51602	<日本・米国・アジア> ・がんのフェーズ試験でフェーズ試験に進むためのデータが取得できなかったため開発を中止しました。	
	OCV-101	<日本> ・オンコセラピー・サイエンス社への開発権の返還に伴い、開発を中止しました。	
	循環器領域	「サムスカ/JINARC」 (トルバプタン)	<欧州> ・欧州医薬品庁(EMA)から常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の承認勧告を2015年2月に受領し、5月に欧州委員会から承認を取得しました。10月に英国国立医療技術評価機構(NICE)より推奨を得ました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
その他領域	「ゾシン」 (タゾバクタム・ピペラシリン)	<日本> ・発熱性好中球減少症で2015年6月に効能追加の承認を取得しました。
	(ピラスチン) TAC-202	<日本> ・アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患(湿疹・皮膚炎、痒疹、皮膚そう痒症)に伴うそう痒の適応症で2015年11月に承認申請しました。
	OPS-2071	<日本・アジア> ・クロストリジウム・ディフィシル感染症、腸管感染症のフェーズ試験を2015年8月に開始しました。
	(カルテオロール・ラタノプロスト) OPC-1085EL	<日本> ・緑内障、高眼圧症の適応症で2015年10月に承認申請しました。
	「オラネジン」 (オラネキシジン) OPB-2045G	<日本> ・外皮用殺菌消毒剤として2015年7月に承認を取得しました。
	OPF-108	<日本> ・中心静脈から栄養補給できる糖・電解質・アミノ酸・ビタミン・微量元素を配合した高カロリー栄養輸液として2015年7月に承認申請しました。

* アバニア ファーマシューティカルズ Inc. を2015年1月に買収し、獲得した開発品

診断薬分野

慢性骨髄性白血病の治療効果モニタリングマーカーとして『Major BCR-ABL mRNA測定キット「オーツカ」』は、日本で2015年4月より保険適応となりました。胃排出能異常診断薬として開発していたC13-URAIは、診断薬としての性能を引き出せなかったため開発を中止しました。

医療関連事業における研究開発費は、191,424百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

健粧品事業では、2015年3月に「ウル・オス 薬用リフレッシュシート」をリニューアルし、身体・顔の各部位に応じた2つのふき取りシート「ウル・オス 大人のボディシート」、「ウル・オス 大人のフェイスシート」を発売し、続いて8月にはペンタイプのシミ対策製品「薬用スキンホワイトニング」を新発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,077百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、475百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカル分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、4,032百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付に係る資産及び負債、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、固定資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は2,528,510百万円（前連結会計年度末は2,178,184百万円）となり、350,325百万円増加しました。その内訳は、流動資産が68,720百万円減少、固定資産が419,056百万円増加、繰延資産が9百万円減少であります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,176,882百万円（前連結会計年度末は1,245,602百万円）となり、68,720百万円減少しました。その主たる内訳は、有価証券が79,065百万円増加したものの、現金及び預金が83,757百万円、受取手形及び売掛金が26,972百万円、その他流動資産が22,714百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は1,351,578百万円（前連結会計年度末は932,522百万円）となり、419,056百万円増加しました。その主たる内訳は、大塚倉庫㈱の西日本ロジスティクスセンター等への投資により有形固定資産が11,638百万円の増加、米国アバニア社を連結の範囲に含めたこと等により無形固定資産が421,319百万円の増加となっております。

負債の部

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は467,075百万円（前連結会計年度末は437,026百万円）となり、30,048百万円増加しました。その主たる内訳は、支払手形及び買掛金が48,094百万円、未払金が35,550百万円減少したものの、未払費用が102,833百万円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は377,998百万円（前連結会計年度末は82,557百万円）となり、295,440百万円増加しました。その主たる内訳は、米国アバニア社の買収等により長期借入金が211,977百万円、繰延税金負債が87,914百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は1,683,436百万円（前連結会計年度末は1,658,600百万円）となり、24,836百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払48,764百万円、当期純利益84,086百万円の計上等により株主資本が34,865百万円増加したこと、株式相場及び為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が7,920百万円減少（純資産の減少）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当社は、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、第7期より連結決算日を毎年3月31日から12月31日に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、2014年4月1日から2014年12月31日までの期間を、当連結会計年度の連結損益計算書は、2015年1月1日から2015年12月31日までの期間を対象として記載しております。

このため、前年比較にあたっては、すべての連結対象会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの損益を連結した前年同一期間数値を参考値として算出し、当該数値との比較で記載しています。

当連結会計年度における売上高は1,445,227百万円（前年同一期間1,571,843百万円、前年同一期間比8.1%減）となり、営業利益は151,837百万円（前年同一期間213,831百万円、前年同一期間比29.0%減）、経常利益は159,899百万円（前年同一期間235,688百万円、前年同一期間比32.2%減）、当期純利益は84,086百万円（前年同一期間155,128百万円、前年同一期間比45.8%減）となりました。

医療関連事業の売上高は971,842百万円（前年同一期間1,141,813百万円、前年同一期間比14.9%減）となりました。主なものは、日本における抗精神病薬「エビリファイ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、臨床栄養、並びに米国、欧州及びアジアにおける抗精神病薬「エビリファイ」などの売上によるものです。

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は330,203百万円（前年同一期間295,198百万円、前年同一期間比11.9%増）となりました。主なものは、「ポカリスエット」のペットボトル(エコボトル)、「オロナミンC」、パーティプの大豆栄養食品「SOYJOY」、サプリメントである「ネイチャーメイド」、欧州における機能性食品・栄養食品などの売上によるものです。

消費者関連事業の売上高は43,200百万円（前年同一期間44,133百万円、前年同一期間比2.1%減）となりました。主なものは、「クリスタルガイザー」、「マッチ」、「ボンカレー」などの売上によるものです。

その他の事業の売上高は145,193百万円（前年同一期間134,643百万円、前年同一期間比7.8%増）となりました。主なものは、機能化学品事業、ファインケミカル事業及び倉庫業などの売上によるものです。

販売費及び一般管理費は844,118百万円（前年同一期間906,926百万円、前年同一期間比6.9%減）となり、営業利益は151,837百万円（前年同一期間213,831百万円、前年同一期間比29.0%減）となりました。販売費及び一般管理費の主なものは、販売促進費195,560百万円、給与及び賞与138,216百万円及び研究開発費201,010百万円です。

営業外損益については、負ののれん償却額2,694百万円、持分法による投資利益8,032百万円、支払利息4,104百万円などを計上したことにより、経常利益は159,899百万円（前年同一期間235,688百万円、前年同一期間比32.2%減）となり、特別損益について、投資有価証券売却益2,821百万円、減損損失18,819百万円、出資金評価損2,501百万円などを計上し、法人税等56,446百万円を計上した結果、当期純利益は84,086百万円（前年同一期間155,128百万円、前年同一期間比45.8%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

重要な製品の売上動向

医療用医薬品である「エビリファイ」は、当社グループの売上高の約2割を占める主力製品となっております。「エビリファイ」に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了に伴うジェネリック医薬品（後発品医薬品）の発売、その他事情により、売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医療費抑制策の動向

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費抑制策を強化していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。また、当社グループの重要市場である米国においても、低価格のジェネリック医薬品の使用促進や、連邦・州政府及びマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、今後の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人消費の動向

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品（特に飲料製品）の中には、天候の影響及び経済状況等にもなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。悪天候及び経済不況による個人消費動向の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場及び株価の動向

当社グループの2015年12月期の連結売上高のうち、55.8%が海外売上高となっており、外貨建取引での予期し得ない為替相場の急激な変動により業績への悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場によって、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況が低迷した場合には、株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付に係る負債の増加等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、企業理念を軸としたトータルヘルスケアを実践するため、オーガニック成長を基本とした、人・技術・製品などの有機的融合による事業機会の拡大に取り組み、世界の人々の健康に貢献する“なくてはならない”企業を目指します。また、多様性を尊重する企業風土を推進するとともに、コンプライアンスの推進、内部統制システムの強化、環境に配慮した事業活動の展開等、企業の社会的責任の遂行にも積極的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は523,863百万円であります。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充当いたしました。セグメントの設備投資は次のとおりであります。

<医療関連事業>

主な設備投資としましては、アバニア ファーマシューティカルズ Inc.の取得のほか、既存設備の更新がありました。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は488,117百万円であります。

<ニュートラシューティカルズ関連事業>

主な設備投資としましては、ピオセンチュリー S.L.U.の取得のほか、既存設備の更新がありました。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は19,029百万円であります。

<消費者関連事業>

主な設備投資としましては、クリスタルガイザーウォーターカンパニーの飲料生産設備のほか、既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は5,971百万円であります。

<その他の事業>

主な設備投資としましては、大塚倉庫㈱の倉庫設備のほか、既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は8,018百万円であります。

<全社共通>

主な設備投資としましては、大塚製薬㈱の全社設備の更新が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は2,726百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	本社 (東京都千 代田区及び 東京都港区 他)	全社管理 業務	事務設備他	8,495	24	5,753 (651)	194	567	15,034	1,226
大塚製薬(株)	札幌支店他 16支店	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	2,302	0	1,037 (18)	3	123	3,467	2,378
大塚製薬(株)	徳島工場 (徳島県徳 島市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	6,068	2,299	1,169 (203)	37	1,104	10,679	682
大塚製薬(株)	徳島板野工 場 (徳島県板 野郡板野 町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	2,660	3,103	3,366 (272)	-	89	9,220	177
大塚製薬(株)	徳島ワジキ 工場 (徳島県那 賀郡那賀 町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	2,680	2,986	1,262 (223)	-	222	7,152	165
大塚製薬(株)	佐賀工場 (佐賀県神 埼郡吉野ヶ 里町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	2,397	2,651	2,274 (156)	10	221	7,555	187
大塚製薬(株)	高崎工場 (群馬県高 崎市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,317	2,334	775 (28)	-	37	4,464	99
大塚製薬(株)	袋井工場 (静岡県袋 井市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,096	1,944	5,197 (72)	12	43	8,294	88

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	徳島研究所 他3研究所 (徳島県徳 島市他)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	研究設備	5,499	45	422 (3)	12	1,333	7,313	717
(株)大塚製薬 工場	本社・鳴門 工場・研究 所 (徳島県鳴 門市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務・生 産・研究設 備	6,247	2,331	774 (68)	15	1,151	10,521	869
(株)大塚製薬 工場	松茂工場 (徳島県板 野郡松茂 町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	3,586	2,322	1,690 (110)	1,430	456	9,485	461
(株)大塚製薬 工場	釧路工場 (北海道釧 路市)	医療関連事 業	"	1,981	1,311	100 (134)	-	258	3,652	267
(株)大塚製薬 工場	富山工場 (富山県射 水市)	医療関連事 業	"	1,387	1,967	1,514 (75)	24	229	5,124	139
大鵬薬品工 業(株)	徳島工場他 (徳島県徳 島市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	4,741	1,843	279 (108)	-	909	7,774	457
大鵬薬品工 業(株)	北島工場 (徳島県板 野郡北島 町)	医療関連事 業	生産設備	5,791	2,710	8,950 (290)	-	133	17,586	31
大鵬薬品工 業(株)	埼玉工場 (埼玉県児 玉郡神川 町)	医療関連事 業	"	1,262	231	1,785 (41)	-	341	3,622	70
大鵬薬品工 業(株)	つくば研究 センター (茨城県つ くば市)	医療関連事 業	研究設備	873	0	1,205 (89)	-	683	2,763	218
大塚化学(株)	徳島工場 (徳島県徳 島市)	その他の事 業	生産設備	1,274	1,755	253 (92)	-	116	3,401	201
大塚テクノ (株)	本社・鳴門 工場 (徳島県鳴 門市)	その他の事 業	事務・生産 設備	1,084	1,302	455 (53)	46	199	3,088	190
イーエヌ大 塚製薬(株)	花巻工場 (岩手県花 巻市二枚 橋)	医療関連事 業	生産・研究 設備	3,307	1,880	846 (73)	7	331	6,373	182

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ジェイ・ オー・ ファーマ	本社(工場 含む) (島根県出雲 市)	医療関連事 業	事務・生産 設備	1,299	1,147	79 (4)	3	62	2,592	129
大塚倉庫(株)	西日本ロジ スティクス センター (兵庫県神 戸市)	その他の事 業	倉庫	3,755	108	838 (40)	-	45	4,748	24
大塚ウエル ネスベン ディング(株)	東京本社他 5支店	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業 消費者事業	事務設備	7	-	- (-)	3,638	16	3,661	62

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚アメリ カファーマ シューティ カル Inc.	本社 (アメリカ 合衆国 ニュー ジャージー 州)	医療関連事 業	事務設備	1,791	28	- (-)	-	928	2,748	232
CILアイソ トープセバ レーション LLC	ジーニア工 場 (アメリカ 合衆国オハ イオ州)	医療関連事 業	生産・研究 設備	520	3,319	31 (2)	-	1	3,873	22
CILアイソ トープセバ レーション LLC	アンドー パー工場 (アメリカ 合衆国マサ チューセツ ツ州)	医療関連事 業	生産・研究 設備	1,685	230	75 (5)	-	53	2,044	100
リッジヴィ ンヤーズ Inc.	ワイナリー (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	消費者関連 事業	〃	1,858	532	1,126 (690)	9	22	3,549	87
ファーマバ イト LLC	サンフェル ナンド工場 (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	2,211	2,775	- (-)	-	35	5,022	393
ファーマバ イト LLC	アラバマ工 場(アメリ カ合衆国ア ラバマ州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	〃	6,192	4,161	144 (202)	-	140	10,639	278

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ファーマバ イト LLC	バレンシア 工場(アメリ カ合衆国 カリフォル ニア州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	559	1,804	- (-)	-	22	2,385	297
ニュートリ ション エ サンテ SAS	ルヴェル工 場(フラン ス共和国ミ ディ・ピレ ネー地域 圏)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	2,367	1,838	199 (29)	-	120	4,526	449
韓国大塚製 薬(株)	本社 (大韓民国 ソウル特別 市)	医療関連事 業	事務設備	621	19	1,588 (1)	-	48	2,278	235
韓国大塚製 薬(株)	郷南工場 (大韓民国 京畿道華城 市)	医療関連事 業	生産設備	1,559	1,282	279 (28)	-	70	3,192	109
P.T. アメル タインダ大 塚	スカブミ工 場(インド ネシア共和 国西ジャワ 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	916	3,308	393 (256)	-	34	4,653	442
P.T. アメル タインダ大 塚	クジャヤン 工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	884	2,485	134 (106)	-	23	3,527	249
P.T. ヴィダ トラバク ティ	パスルアン 工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	医療関連事 業	"	816	2,131	141 (58)	-	173	3,263	484
大塚ケミカ ルインディ ア(株)	コトブトリ 工場(イン ドラジャス タン州)	その他の事 業	"	296	1,805	33 (88)	-	3	2,138	321
クラリス大 塚	クラリオン 工場(イン ドクジャ ラート州)	医療関連事 業	"	2,304	8,233	1,564 (112)	-	103	12,206	582
張家港大塚 化学有限公 司	本社(工場 含む)(中 華人民共和 国江蘇省張 家港市)	その他の事 業	生産・研究 設備	807	1,217	- (-)	-	-	2,025	108

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚慎昌 (広東)飲料 有限公司	新会工場 (中華人民 共和国広東 省)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,051	1,129	- (-)	-	50	2,230	409
大塚ケミカ ルアメリカ Inc.	グリフィン 工場(アメ リカ合衆国 ジョージア 州)	その他の事 業	"	1,278	1,113	60 (138)	-	14	2,466	24
KOC(株)	蔚山工場 (大韓民国 蔚山広域 市)	その他の事 業	"	175	1,640	372 (40)	-	38	2,226	56

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
クリスタルガ イザーウォー ターカンパ ニー マウントシャ スタ工場	アメリカ合 衆国 カリフォル ニア州	消費者関連 事業	生産設備	8,066	6,560	自己資金及 び借入金	2014年 1月	2016年 12月	生産性向上
大鵬薬品工業 (株) 北島工場	徳島県板野 郡北島町	医療関連事 業	治験薬製造 設備	7,000	2,210	自己資金	2015年 2月	2016年 5月	-
大鵬薬品工業 (株) 厚生棟	徳島県板野 郡北島町	全社管理 業務	事務設備他	2,600	-	自己資金	2016年 11月	2017年 10月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 当社の単元株式 数は100株であ ります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2010年6月29日 (注1)	-	519,156,817	-	42,946	10,000	693,072
2010年12月14日 (注2)	38,678,800	557,835,617	38,744	81,690	38,744	731,816

(注) 1. 2010年6月29日を効力発生日として、資本準備金10,000百万円をその他資本剰余金へ振替えたことにより、資本準備金が10,000百万円減少しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,100.0円
発行価額	2,003.4円
資本組入額	1,001.7円
払込金総額	77,489百万円

(6) 【所有者別状況】

2015年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	118	31	427	647	31	53,585	54,839	-
所有株式数(単元)	-	1,663,494	178,378	980,627	1,452,041	124	1,302,340	5,577,004	135,217
所有株式数の割合(%)	-	29.8	3.2	17.6	26.0	0.0	23.4	100.0	-

(注) 自己株式15,985,891株は、「個人その他」に159,858単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

2015年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	62,038	11.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口、信託口9、信託口6、 信託口5、信託口7、信託口1、信 託口2、信託口3、信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	53,168	9.53
大塚エステート(有)	大阪府大阪市中央区大手通 3 - 3 - 3	22,891	4.10
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口、信託口J)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	15,955	2.86
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南 2 - 16 - 4	15,181	2.72
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	10,970	1.97
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木 6 - 10 - 1 六本木ヒル ズ森タワー)	7,844	1.41
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池 17 - 4	7,380	1.32
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	7,303	1.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	7,140	1.28
計	-	209,873	37.62

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口9、信託口6、信託口5、信託口7、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が16,378,400株、信託口9が5,893,600株、信託口6が4,615,600株、信託口5が4,601,800株、信託口7が4,593,000株、信託口1が4,560,400株、信託口2が4,542,900株、信託口3が4,537,300株、信託口4が3,445,600株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口、信託口J)の所有株式の内訳は、信託口が15,613,100株、信託口Jが342,000株であります。
3. 上記のほか、自己株式が15,985千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,985,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,714,600	5,417,146	-
単元未満株式	普通株式 135,217	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,417,146	-

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田 司町2-9	15,985,800	-	15,985,800	2.87
計	-	15,985,800	-	15,985,800	2.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	2016年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (注) 1. 当社取締役を兼任しない子会社取締役 3名程度
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	年間上限 810,000 (注) 2 .
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	割当日の属する事業年度を含む3事業年度が経過した後の翌事業年度の3月1日から2年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、保有する新株予約権の行使の時点において、割当日において有していた当社又は当社子会社の取締役の地位を継続して有していなければならない。 その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 取締役総数9名から、社外取締役3名を除いた人数であります。

(注) 2. 新株予約権1個を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、当社普通株式100株とする。但し、当社が株式の分割、株式の併合、株式の無償割当てを行う場合その他各新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲内で新株予約権の目的である株式の数は調整される。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	506	1,980,943
当期間における取得自己株式	60	246,860

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	52,555	155,405,135	-	-
保有自己株式数	15,985,891	-	15,985,951	-

(注) 当期間における保有自己株式数及びその他(ストック・オプションの権利行使)には、2016年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理されたものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年6月30日を中間配当の基準日とする旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらずに取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。当期の配当金につきましては、これらの方針に基づき期末配当を1株につき50円とし、中間配当（50円）とあわせて1株につき100円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結配当性向は、64.5%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資に投入することにより、企業価値の向上を図り、株主の利益還元への寄与に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年8月7日 取締役会決議	27,092	50.0
2016年2月12日 取締役会決議	27,092	50.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2014年12月	2015年12月
最高(円)	2,234	2,460	3,320	3,630	4,019	4,774
最低(円)	1,737	1,941	2,322	2,606	2,773	3,433

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高(円)	4,697	4,774	4,208	4,079	4,390	4,577
最低(円)	3,861	3,764	3,731	3,711	3,937	4,095

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員状況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	大塚 一郎	1965年2月15日生	1987年4月 (株)大塚製薬工場入社 1997年6月 大塚製薬(株)取締役消費者製品開発部長 1998年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・開発部担当 2001年12月 (株)大塚製薬工場取締役研究開発担当 2002年5月 同社代表取締役 2003年12月 同社代表取締役副社長 2004年12月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2010年6月 当社取締役副社長 2014年6月 (株)大塚製薬工場代表取締役 当社代表取締役副会長 2015年3月 大塚製薬(株)取締役(現任) (株)大塚製薬工場取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	6,998 (注)6
代表取締役社長	-	樋口 達夫	1950年6月14日生	1977年3月 大塚製薬(株)入社 1998年6月 同社専務取締役(ファーマバイトLLC) 1998年11月 同社取締役副社長 1999年6月 同社取締役アメリカ担当 2000年6月 同社代表取締役社長 2008年6月 同社取締役 2008年7月 当社代表取締役社長(現任) 2011年12月 大塚化学(株)取締役(現任) 2015年2月 大塚製薬(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	90
専務取締役	財務担当	牧瀬 篤正	1958年6月17日生	1987年12月 大塚製薬(株)入社 2002年6月 同社執行役員ODPI事業部長 2003年6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長 2007年6月 同社常務取締役経理担当 2008年7月 当社専務取締役(財務担当)(現任) 2009年5月 大塚アメリカInc.取締役会長兼CEO 2010年4月 同社取締役会長	(注)3	50
専務取締役	総務担当	松尾 嘉朗	1960年11月3日生	1985年4月 大塚製薬(株)入社 2003年1月 同社執行役員総務部長補佐 2006年6月 同社執行役員総務部長 2007年11月 同社常務執行役員総務部長(兼)法務・企画渉外担当 2008年7月 当社常務取締役(総務担当) 2016年3月 当社専務取締役(総務担当)(現任)	(注)3	30
取締役	-	戸部 貞信	1941年4月18日生	1976年4月 シンコーフーズ(株)(現大塚食品(株)) 代表取締役専務 1993年7月 大塚食品(株)代表取締役副社長 2004年11月 大塚化学ホールディングス(株)(現大塚化学(株))代表取締役副社長 2006年5月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2009年6月 大塚食品(株)代表取締役副会長 2011年6月 大塚化学(株)代表取締役会長 2012年6月 大塚食品(株)取締役副会長 2013年6月 当社常勤監査役 2013年11月 大塚食品(株)代表取締役社長(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,591 (注)6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	渡辺 達朗	1954年8月10日生	1978年3月 大塚製菓(株)入社 2000年6月 同社役員待遇人事部長 2002年6月 同社執行役員人事部長 2006年6月 同社常務執行役員人事部長 2008年6月 同社常務取締役人事・総務・法務・企画渉外担当 2010年6月 同社常務取締役人事・法務担当(現任) 2013年11月 大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.取締役 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	40
取締役	-	廣富 靖以	1954年6月15日生	1978年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2003年10月 (株)りそな銀行執行役員 2005年6月 同行常務執行役員 2008年4月 同行専務執行役員 2008年6月 同行取締役(兼)専務執行役員 2009年6月 同行代表取締役副社長(兼)執行役員 2011年6月 (株)近畿大阪銀行取締役 2013年6月 エレコム(株)社外取締役(現任) 2013年6月 当社取締役(現任) 2014年6月 共英製鋼(株)取締役副社長(兼)執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	-	高野瀬 忠明	1946年7月26日生	1970年4月 雪印乳業(株)(現雪印メグミルク(株))入社 2002年6月 同社代表取締役社長 2009年10月 雪印メグミルク(株)代表取締役社長 2011年4月 同社取締役相談役 2011年6月 同社特別相談役 2011年9月 国立大学法人宮崎大学経営協議会委員(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	松谷 有希雄	1949年10月20日生	1975年4月 聖路加国際病院小児科研修医 1981年10月 厚生省(現厚生労働省)入省 2005年8月 厚生労働省医政局長 2007年8月 国立療養所多磨全生園長 2012年4月 国立保健医療科学院長 2015年12月 国際医療福祉大学副学長(現任) 2016年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	今井 孝治	1949年4月16日生	1972年4月 東レ㈱入社 2003年6月 同社国際部長 2005年7月 大塚製薬㈱経理部部長 2006年4月 同社執行役員経理部部長 2007年6月 同社執行役員OIAA事業部財務担当 2010年6月 同社常務執行役員経理部OIAA事業部 担当財務部長 2011年12月 大塚化学㈱社外監査役 2014年6月 当社常勤監査役(現任) 2015年3月 大塚化学㈱監査役(現任)	(注)4	18
監査役	-	矢作 憲一	1942年12月2日生	1966年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 1999年3月 同社常勤監査役 2002年6月 ㈱スクウェア(現㈱スクウェア・エ ニックス・ホールディングス)社外 監査役 2002年10月 日本監査役協会常任理事 2004年6月 情報技術開発㈱社外監査役 2008年7月 当社監査役(現任)	(注)4	18
監査役	-	菅原 洋	1970年3月13日生	1997年10月 中央監査法人入所 2000年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 2006年2月 ウィルキャピタルマネジメント㈱ ヴァイスプレジデント(現任) 2010年6月 当社監査役(現任) 2012年6月 大塚製薬㈱監査役(現任) 2013年10月 日本駐車場開発㈱社外取締役 2013年11月 当社常勤監査役	(注)4	8
監査役	-	和智 洋子	1960年4月29日生	1989年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所(現任) 2015年6月 ニチアス㈱社外監査役(現任) 2016年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						8,843 (注)6

(注)1. 取締役廣富靖以、高野瀬忠明及び松谷有希雄は、社外取締役であります。

2. 監査役矢作憲一、菅原洋及び和智洋子は、社外監査役であります。

3. 2016年3月30日より、2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 2014年6月27日より、2017年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 2016年3月30日より、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

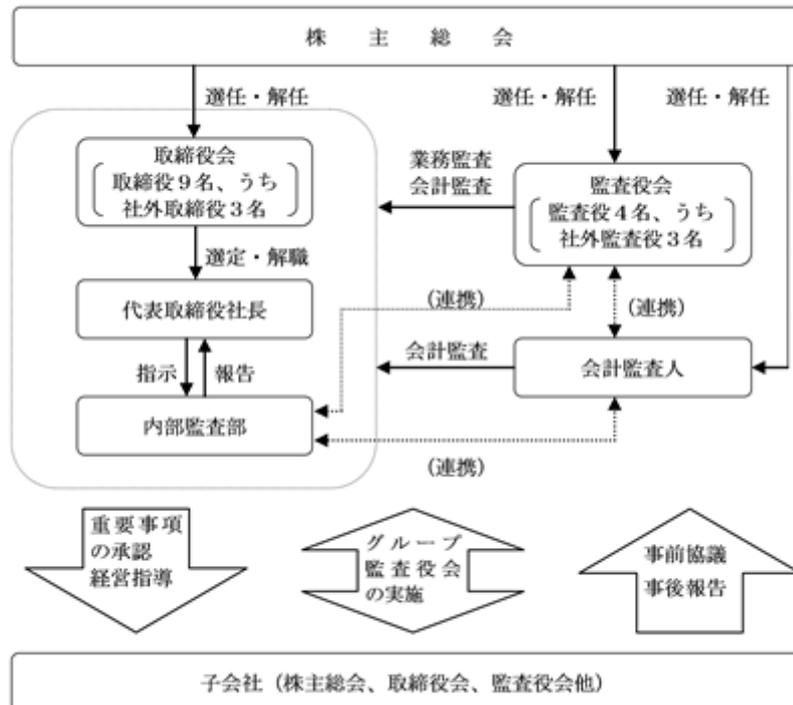
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「Otsuka-people creating new products for better health worldwide」（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）という企業理念の実践を通じて、持続的かつ中長期的な企業価値の増大を実現するため、透明性・公平性を保ちつつ、迅速な意思決定を行うとともに、顧客、取引先、従業員、地域社会、株主等すべてのステークホルダーとの対話により信頼に応え社会的責任を果たしていくことを基本方針としております。当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な方針を規定しております。

企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりです。



当社は、複数の社外取締役を含む取締役会と、複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役会の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、継続的に企業価値を向上させ、経営における透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しております。

イ．会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。監査役会の半数以上を社外監査役により構成し、監査役会による監視機能を高めることで、経営の健全性を図ることとしております。

なお、取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めております。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役は本報告書提出日現在9名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しております。

ハ．監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しております。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しております。また、監査役は職務を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しております。

さらに、監査役は内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

任意の委員会は設けておりません。なお、監査役菅原洋は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

二．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定及び業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としております。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実を図っております。

社外監査役は、財務・会計及び経営に関する高い見識及び企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行い、また取締役会において適宜適切な助言を行うことによって、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

当社におきましては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役及び社外監査役が選任されている状況と考えております。

社外取締役廣富靖は、2013年3月まで㈱りそな銀行代表取締役副社長であり、共英製鋼㈱取締役副社長兼執行役員及びエレコム㈱社外取締役であります。なお、㈱りそな銀行は当社の主要な借入先であります。また、共英製鋼㈱及びエレコム㈱と当社の間取引関係はありません。社外取締役高野瀬忠明は、2011年4月まで雪印メグミルク㈱の代表取締役社長であり、国立大学法人宮崎大学経営協議会委員であります。なお、雪印メグミルク㈱と当社の間には、それぞれの子会社を通じた取引関係がありますが、金額は僅少であります。また、国立大学法人宮崎大学と当社の間取引関係はありません。社外取締役松谷有希雄は国際医療福祉大学の副学長であります。国際医療福祉大学と当社の間取引関係はありません。

社外監査役矢作憲一及び菅原洋は、本有価証券報告書提出日現在において、それぞれ当社普通株式18千株、8千株を保有しております。社外監査役菅原洋は、大塚製薬㈱の社外監査役、ウィルキャピタルマネジメント㈱のヴァイスプレジデントであります。なお、大塚製薬㈱は当社の完全子会社であります。また、当社とウィルキャピタルマネジメント㈱との間取引関係はありません。社外監査役和智洋子は、ニチアス㈱の社外監査役であります。当社とニチアス㈱との間取引関係はありません。

当社は、社外取締役廣富靖及び高野瀬忠明並びに社外監査役矢作憲一及び菅原洋を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。また、外取締役松谷有希雄及び社外監査役和智洋子を独立役員に指定し同取引所に届け出る予定であります。

社外取締役及び社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外取締役及び社外監査役については、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性及び客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視または監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としております。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められております。当社では、社外取締役の独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、「社外取締役の独立性基準」を設けております。社外監査役の独立性基準についても、これに準じて判断いたします。

【社外取締役の独立性基準】

当社は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在または過去3年において、当社または当社子会社（以下、「当社グループ会社」）の業務執行取締役、執行役、執行役員または重要な使用人（以下、「業務執行者」）として在籍していた場合

当該社外取締役が、現在、業務執行者として在職している会社と当社グループ会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合

当該社外取締役が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタントとして、当社グループ会社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬は除く）を受けている場合

当該社外取締役が業務執行者を務めている非営利団体に対する寄付金が、過去3事業年度において合計1,000万円を超え、かつ、当該団体の総収入の2%を超える場合

ホ．内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本有価証券報告書提出日現在4名）を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的に行い、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っております。また、監査役監査及び会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っております。

ヘ．内部統制部

当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

ト．執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しております。

チ．会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野満氏、丸地肖幸氏、仁木宏一氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他6名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しております。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく取り組んでおります。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、原則年4回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしております。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しております。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション 費用処理額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	369	250	-	118	6
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	-	-	2
社外役員	45	45	-	-	5

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション 費用処理額	賞与	退職慰労引 当金等	
大塚 一郎	取締役	提出会社	64	-	33	-	193
	取締役	大塚製薬(株)	30	-	18	-	
	取締役	(株)大塚製薬工場	35	-	4	7	
樋口 達夫	取締役	提出会社	72	-	36	-	230
	取締役	大塚製薬(株)	62	-	33	-	
	取締役	大塚化学(株)	18	-	-	-	
	顧問・ 相談役	(株)大塚製薬工場	9	-	-	-	

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の体系については、当社グループの業績と価値の持続的向上に資するため、優秀な人材を確保・維持するとともに、職務の執行に対して強く動機づけられるよう設計しております。

a．持株会社である当社の取締役の報酬等の額

持株会社である当社の取締役の報酬等については、役職等に応じた固定報酬、短期的なインセンティブとなる業績連動賞与、及び中長期的なインセンティブとなる株式報酬型ストックオプションの3つから構成しております。

固定報酬と業績連動賞与については、2010年6月29日開催の定時株主総会において、その限度額を年間1,500百万円以内と決議いただいております。

固定報酬については、持株会社の取締役としての職務・職責（グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責）を勘案して報酬を決定しております。

業績連動賞与については、単年度の連結当期純利益の実績及び予算の達成度、中長期の連結業績目標に対する進捗、及び適切なコーポレートガバナンスに基づく経営の実践、並びに本人の業績を勘案して決定しております。

株式報酬型ストックオプションについては、中長期にわたる職務執行が将来の業績と価値の向上に反映できるよう勘案して決定しております。

b．事業会社である子会社の取締役の報酬等の額

事業会社である子会社の取締役の報酬等については、株主総会決議による報酬限度額の枠内で、事業会社の取締役としての職務・職責（当社の立案したグループ戦略に基づき、各事業会社の事業を執行するとともに、各事業会社における戦略の立案・決定及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責）を勘案して決定しております。

c．当社の監査役の報酬等の額

監査役については、基本報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。基本報酬については、2010年6月29日開催の定時株主総会において、その限度額を年間80百万円以内と決議いただいております、その枠内で監査役間の協議により決定しております。

株式の保有状況

前事業年度

イ．a．当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は6銘柄、その貸借対照表計上額は13,388百万円であります。

当社の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,011,600	3,003	事業上の関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	235,300	2,524	事業上の関係の維持強化のため
松竹(株)	1,424,000	1,666	事業上の関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	400,000	604	事業上の関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 最大保有会社である大塚製薬(株)の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は107銘柄、その貸借対照表計上額は46,414百万円であります。

大塚製薬(株)の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Dong-A ST Co., Ltd.	420,924	4,238	事業上の関係の維持強化のため
栄研化学(株)	2,000,000	3,902	販売等取引関係の維持強化のため
第一三共(株)	2,135,400	3,604	販売等取引関係の維持強化のため
Dong-A Socio Holdings Co., Ltd.	248,494	3,315	事業上の関係の維持強化のため
(株)ピー・エム・エル	1,000,000	3,195	事業上の関係の維持強化のため
(株)阿波銀行	4,661,000	3,015	金融取引関係の維持強化のため
(株)スズケン	662,600	2,213	販売等取引関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	1,502,000	2,132	事業上の関係の維持強化のため
(株)メディカルホールディングス	1,138,344	1,599	販売等取引関係の維持強化のため
第一薬品(株)	594,000	1,412	事業上の関係の維持強化のため
Acucela Inc.	1,888,011	1,340	事業上の関係の維持強化のため
DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	1,288	販売等取引関係の維持強化のため
雪印メグミルク(株)	620,000	892	事業上の関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	489,800	859	販売等取引関係の維持強化のため
GlycoNex Inc.	3,036,000	820	事業上の関係の維持強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	399,444	583	販売等取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	491,100	300	金融取引関係の維持強化のため
三菱食品(株)	103,400	272	販売等取引関係の維持強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	268,500	244	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	370,086	242	販売等取引関係の維持強化のため
Mirati Therapeutics, Inc.	73,724	164	事業上の関係の維持強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	25,186	109	販売等取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	15,000	85	販売等取引関係の維持強化のため
伊藤忠食品(株)	20,000	75	販売等取引関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	5,200	55	販売等取引関係の維持強化のため
アステラス製薬(株)	30,000	50	販売等取引関係の維持強化のため
(株)大木	99,125	48	販売等取引関係の維持強化のため
(株)トーカン	20,000	41	販売等取引関係の維持強化のため
ANAホールディングス(株)	100,000	29	販売等取引関係の維持強化のため
(株)関西スーパーマーケット	32,972	26	販売等取引関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当事業年度

- イ．a．当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は5銘柄、その貸借対照表計上額は17,754百万円であります。
当社の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	235,300	5,103	事業上の関係の維持強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,011,600	2,880	事業上の関係の維持強化のため
松竹(株)	1,424,000	1,644	事業上の関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	400,000	904	事業上の関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 最大保有会社である大塚製薬(株)の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は107銘柄、その貸借対照表計上額は58,668百万円であります。

大塚製薬(株)の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Dong-A ST Co., Ltd.	420,924	6,391	事業上の関係の維持強化のため
第一三共(株)	2,135,400	5,360	販売等取引関係の維持強化のため
栄研化学(株)	2,000,000	4,486	販売等取引関係の維持強化のため
Dong-A Socio Holdings Co., Ltd.	248,494	4,350	事業上の関係の維持強化のため
(株)ピー・エム・エル	1,000,000	3,635	事業上の関係の維持強化のため
(株)スズケン	728,860	3,370	販売等取引関係の維持強化のため
(株)阿波銀行	4,661,000	3,295	金融取引関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	1,502,000	2,898	事業上の関係の維持強化のため
(株)メディバルホールディングス	1,140,804	2,366	販売等取引関係の維持強化のため
第一薬品(株)	594,000	2,359	事業上の関係の維持強化のため
雪印メグミルク(株)	620,000	1,934	事業上の関係の維持強化のため
Acucela Inc.	1,888,011	1,572	事業上の関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	489,800	1,445	販売等取引関係の維持強化のため
DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	1,204	販売等取引関係の維持強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	399,444	960	販売等取引関係の維持強化のため
GlycoNex Inc.	3,036,000	601	事業上の関係の維持強化のため
三菱食品(株)	103,400	308	販売等取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	491,100	290	金融取引関係の維持強化のため
Mirati Therapeutics, Inc.	73,724	280	事業上の関係の維持強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	268,500	265	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	372,656	245	販売等取引関係の維持強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	25,505	141	販売等取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	15,000	125	販売等取引関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	5,200	112	販売等取引関係の維持強化のため
伊藤忠食品(株)	20,000	83	販売等取引関係の維持強化のため
アステラス製薬(株)	30,000	51	販売等取引関係の維持強化のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	99,125	47	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ファミリーマート	6,819	38	販売等取引関係の維持強化のため
(株)トーカン	20,000	36	販売等取引関係の維持強化のため
ANAホールディングス(株)	100,000	35	販売等取引関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- . 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会で決議することによって、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	28	114	18
連結子会社	184	136	255	17
計	264	164	369	35

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他26社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。また、税務に関するアドバイザリー業務、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務、及び医薬品の安全性情報管理に関する助言・指導業務等に対する報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他29社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。また、税務に関するアドバイザリー業務及び国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等に対する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準についての助言・指導」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準についての助言・指導」であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成26年4月1日から平成26年12月31日まで、当連結会計年度及び当事業年度は平成27年1月1日から平成27年12月31日までとなっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、社内研修の定期的な実施や日本公認会計士協会が出版する専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 523,135	1 439,377
受取手形及び売掛金	1, 4 406,431	4 379,459
有価証券	48,535	127,601
商品及び製品	1 80,011	71,254
仕掛品	1 31,783	34,725
原材料及び貯蔵品	1 41,915	38,908
繰延税金資産	37,782	32,455
その他	1 76,547	53,833
貸倒引当金	541	733
流動資産合計	1,245,602	1,176,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,971	365,989
減価償却累計額	221,950	228,838
建物及び構築物(純額)	1 131,020	1 137,151
機械装置及び運搬具	373,882	381,872
減価償却累計額	283,934	289,032
機械装置及び運搬具(純額)	1 89,948	1 92,840
工具、器具及び備品	88,869	92,353
減価償却累計額	73,162	75,727
工具、器具及び備品(純額)	1 15,706	16,626
土地	1 82,784	1 82,287
リース資産	14,599	13,585
減価償却累計額	7,164	6,858
リース資産(純額)	7,434	6,726
建設仮勘定	17,889	20,790
有形固定資産合計	344,784	356,422
無形固定資産		
のれん	93,162	233,971
仕掛研究開発	33,106	238,301
その他	94,904	170,219
無形固定資産合計	221,173	642,492
投資その他の資産		
投資有価証券	2 270,804	2 258,928
出資金	2 42,538	2 42,917
長期貸付金	5,636	5,600
退職給付に係る資産	17,486	22,769
繰延税金資産	15,476	7,397
その他	15,461	15,833
投資損失引当金	78	75
貸倒引当金	759	707
投資その他の資産合計	366,565	352,663
固定資産合計	932,522	1,351,578
繰延資産	59	49
資産合計	2,178,184	2,528,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,784	82,690
短期借入金	170,178	179,679
リース債務	2,139	2,106
未払金	102,005	66,454
未払費用	67,127	169,960
未払法人税等	14,498	19,336
賞与引当金	8,563	14,149
役員賞与引当金	600	259
返品調整引当金	13	11
その他	41,116	32,428
流動負債合計	437,026	467,075
固定負債		
長期借入金	122,251	1234,229
リース債務	5,800	5,299
繰延税金負債	12,027	99,941
役員退職慰労引当金	2,787	2,495
退職給付に係る負債	10,921	9,753
負ののれん	19,691	17,227
その他	9,077	9,051
固定負債合計	82,557	377,998
負債合計	519,584	845,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	512,747	512,702
利益剰余金	990,906	1,025,663
自己株式	47,415	47,262
株主資本合計	1,537,928	1,572,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,152	27,053
繰延ヘッジ損益	392	130
為替換算調整勘定	57,161	41,749
退職給付に係る調整累計額	19,167	13,019
その他の包括利益累計額合計	89,873	81,952
少数株主持分	30,798	28,689
純資産合計	1,658,600	1,683,436
負債純資産合計	2,178,184	2,528,510

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 1,224,298	1 1,445,227
売上原価	2 346,300	2 449,270
売上総利益	877,997	995,956
販売費及び一般管理費		
販売促進費	188,009	195,560
給料及び賞与	89,940	138,216
賞与引当金繰入額	5,335	10,191
退職給付費用	1,665	3,483
役員退職慰労引当金繰入額	318	363
役員賞与引当金繰入額	600	259
減価償却費	22,897	31,767
のれん償却額	3,812	13,991
研究開発費	3 172,851	3 201,010
その他	196,038	249,276
販売費及び一般管理費合計	681,469	844,118
営業利益	196,528	151,837
営業外収益		
受取利息	1,269	1,703
受取配当金	967	1,558
負ののれん償却額	1,848	2,694
持分法による投資利益	3,873	8,032
為替差益	12,871	-
その他	2,260	2,374
営業外収益合計	23,091	16,364
営業外費用		
支払利息	1,657	4,104
為替差損	-	2,999
その他	752	1,198
営業外費用合計	2,410	8,301
経常利益	217,210	159,899
特別利益		
固定資産売却益	4 131	4 917
投資有価証券売却益	0	2,821
持分変動利益	124	518
補助金収入	937	415
その他	248	322
特別利益合計	1,442	4,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5,606	5,1205
減損損失	6,5377	6,18,819
投資有価証券評価損	1,482	899
出資金評価損	-	2,501
割増退職金	558	-
その他	361	3,301
特別損失合計	8,386	26,727
税金等調整前当期純利益	210,265	138,167
法人税、住民税及び事業税	46,219	37,753
法人税等調整額	19,832	18,692
法人税等合計	66,051	56,446
少数株主損益調整前当期純利益	144,213	81,721
少数株主利益又は少数株主損失()	1,070	2,364
当期純利益	143,143	84,086

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,213	81,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760	13,999
繰延ヘッジ損益	397	262
為替換算調整勘定	42,401	9,322
退職給付に係る調整額	976	6,234
持分法適用会社に対する持分相当額	12,327	7,581
その他の包括利益合計	53,389	9,401
包括利益	197,603	72,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,329	75,896
少数株主に係る包括利益	3,273	3,577

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,690	512,895	891,615	47,928	1,438,272
会計方針の変更による累積的影響額			5,299		5,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,690	512,895	886,315	47,928	1,432,973
当期変動額					
決算期変更による剰余金増加高			177		177
連結範囲の変動			815		815
剰余金の配当			37,914		37,914
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		148		514	365
当期純利益			143,143		143,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	148	104,590	513	104,954
当期末残高	81,690	512,747	990,906	47,415	1,537,928

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,819	7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,510,759
会計方針の変更による累積的影響額								5,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,819	7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,505,460
当期変動額								
決算期変更による剰余金増加高								177
連結範囲の変動								815
剰余金の配当								37,914
自己株式の取得								1
自己株式の処分								365
当期純利益								143,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	399	45,008	1,163	43,576	104	4,713	48,184
当期変動額合計	667	399	45,008	1,163	43,576	104	4,713	153,139
当期末残高	13,152	392	57,161	19,167	89,873	-	30,798	1,658,600

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,690	512,747	990,906	47,415	1,537,928
当期変動額					
連結範囲の変動			565		565
剰余金の配当			48,764		48,764
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		45		155	110
当期純利益			84,086		84,086
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	45	34,757	153	34,865
当期末残高	81,690	512,702	1,025,663	47,262	1,572,793

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,152	392	57,161	19,167	89,873	30,798	1,658,600
当期変動額							
連結範囲の変動							565
剰余金の配当							48,764
自己株式の取得							1
自己株式の処分							110
当期純利益							84,086
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,901	262	15,411	6,147	7,920	2,108	10,029
当期変動額合計	13,901	262	15,411	6,147	7,920	2,108	24,836
当期末残高	27,053	130	41,749	13,019	81,952	28,689	1,683,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,265	138,167
減価償却費	41,725	57,486
減損損失	5,377	18,819
のれん償却額	1,964	11,296
貸倒引当金の増減額（は減少）	163	204
退職給付に係る資産又は負債の増減額	9,583	9,840
受取利息及び受取配当金	2,236	3,263
支払利息	1,657	4,104
持分法による投資損益（は益）	3,873	8,032
出資金評価損	-	2,501
売上債権の増減額（は増加）	61,285	27,443
たな卸資産の増減額（は増加）	17,700	14,818
仕入債務の増減額（は減少）	3,886	47,496
未払金の増減額（は減少）	9,880	16,420
未払費用の増減額（は減少）	2,536	97,555
長期前受収益の増減額（は減少）	5,567	10
その他	13,184	20,303
小計	171,566	267,031
利息及び配当金の受取額	7,132	8,936
利息の支払額	1,682	3,930
法人税等の支払額	88,481	18,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,535	253,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額（は増加）	19,593	7,604
有形固定資産の取得による支出	32,888	57,255
有形固定資産の売却による収入	498	1,631
無形固定資産の取得による支出	7,071	15,582
投資有価証券の取得による支出	9,669	5,324
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,346	10,059
出資金の払込による支出	123	422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 26,703	² 392,527
貸付けによる支出	2,771	977
貸付金の回収による収入	339	19,401
定期預金の増減額（は増加）	28,500	29,602
その他	266	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,682	420,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4,201	16,101
長期借入れによる収入	9,392	266,694
長期借入金の返済による支出	1,819	24,407
自己株式の処分による収入	365	110
自己株式の取得による支出	1	6
配当金の支払額	37,914	48,764
少数株主への配当金の支払額	362	415
少数株主からの払込みによる収入	807	866
その他	2,222	1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,957	176,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,283	8,796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,179	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	417,538	456,540
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	951	2,542
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	128	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,456,540	1,460,609

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 112社

主要な連結子会社の名称

大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚電子(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカ Inc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイト LLC、P.T.アメルタインダ大塚、大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.、ニュートリション エ サンテ SAS

アバニアファーマシューティカルズ Inc.及びピオセンチュリー S.L.U.他4社については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

大塚ウエルネスベンディング(株)、大鵬オンコロジー Inc.及び大塚ケミカルアメリカ Inc.他4社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ダイアトランズ大塚(株)については、当連結会計年度より子会社となったため、持分法の範囲から、連結の範囲に区分変更しております。

当社の連結子会社であったピガラード コーポレーションについては、当社の連結子会社であるアバニアファーマシューティカルズ Inc.に吸収合併されております。また、当社の連結子会社であった Nardobel Participacoes Ltda.については、当社の連結子会社であるジャスミン Ltda.に吸収合併されております。

当社の連結子会社であった大塚アメリカフーズ Inc.については、清算したため、連結の範囲から除いております。また、当社の連結子会社であったアメリカン・ペプタイト・カンパニー Inc.については、すべての株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大塚パキスタン Ltd.、大塚オーストラリア製薬 Pty Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

大塚パキスタン Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社の名称

アース製薬(株)、アルマ S.A.、CGロクサーヌ LLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬有限公司、ニチバン(株)

ダイアトランズ大塚(株)については、当連結会計年度より子会社となったため、持分法の範囲から、連結の範囲に区分変更しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

大塚オーストラリア製薬 Pty Ltd.

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちダイアトランス大塚㈱の決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年から65年

機械装置及び運搬具 2年から58年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、5～15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金
ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引
- b ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：長期借入金

(八) ヘッジ方針

一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っています。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っています。

(二) ヘッジの有効性評価の方法

a 為替予約取引・外貨建預金

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

b 金利スワップ取引

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間から20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1) 概要

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では、「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

2016年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2015年12月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2017年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「仕掛研究開発」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた128,010百万円は、「仕掛研究開発」33,106百万円、「その他」94,904百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」及び「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた210,249百万円は、「未払金」102,005百万円、「未払費用」67,127百万円、「その他」41,116百万円として組替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた373百万円は、「持分変動利益」124百万円、「その他」248百万円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額（は減少）」及び「未払費用の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,528百万円は、「未払金の増減額（は減少）」9,880百万円、「未払費用の増減額（は減少）」2,536百万円、「その他」13,184百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金	1,283百万円	64百万円
受取手形及び売掛金	1,148	-
商品及び製品	1,761	-
仕掛品	1,048	-
原材料及び貯蔵品	1,246	-
その他流動資産	52	-
建物及び構築物	3,441	448
機械装置及び運搬具	5,269	2,087
工具、器具及び備品	339	-
土地	1,379	596
計	16,971	3,196

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	530百万円	427百万円
長期借入金	1,627	1,545
計	2,157	1,972

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	157,957百万円	145,322百万円
出資金	42,538	42,917

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	329百万円	470百万円
受取手形裏書譲渡高	468	19

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	625百万円	259百万円

5 偶発債務

債務保証

下記会社の借入金等に対して債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
南京大塚泰邦科技有限公司	729百万円	南京大塚泰邦科技有限公司	1,032百万円
常州大塚怡康科技有限公司	355	常州大塚怡康科技有限公司	410
大塚OPV Co., Ltd.	314	大塚OPV Co., Ltd.	236
(株)マルキタ家具センター	159	(株)マルキタ家具センター	150
その他	56	その他	14
計	1,614	計	1,844

(連結損益計算書関係)

1 売上高には、ライセンス許諾に伴う一時金収入のうち、次の収益認識した金額が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
20,368百万円	66,049百万円

2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
435百万円	121百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
172,851百万円	201,010百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
建物及び構築物	9百万円	建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	85	機械装置及び運搬具	150
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	3
土地	33	土地	752
計	131	計	917

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
建物及び構築物	242百万円	建物及び構築物	148百万円
機械装置及び運搬具	203	機械装置及び運搬具	591
工具、器具及び備品	62	工具、器具及び備品	49
ソフトウェア	66	ソフトウェア	34
その他	31	その他	381
計	606	計	1,205

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメント 用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)
医療関連事業 生産設備 (中国他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	4,878
医療関連事業 遊休資産 (台湾、徳島県徳島市)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	17
ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備 (滋賀県湖南市、群馬県佐波郡他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	57
ニュートラシューティカルズ関連事業 遊休資産 (群馬県高崎市、佐賀県神埼郡他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	118
消費者関連事業 生産設備 (米国)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	79
その他の事業 遊休資産 (徳島県鳴門市)	土地	1
全社資産 遊休資産 (大阪府箕面市)	土地	220
全社資産 遊休資産 (徳島県鳴門市他)	土地	5

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当社グループは、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、一部の特定製造設備について稼働状況の低下がみられたこと、一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に5,015百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業4,878百万円（内、機械装置及び運搬具3,601百万円、建物及び構築物1,169百万円、工具、器具及び備品108百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業57百万円（内、建物及び構築物26百万円、機械装置及び運搬具24百万円、工具、器具及び備品6百万円）、消費者関連事業79百万円（内、機械装置及び運搬具43百万円、工具、器具及び備品23百万円、建物及び構築物9百万円、その他2百万円）であります。

各事業セグメントにおける回収可能価額は、使用価値（割引率 主として6.2%）または正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に362百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業17百万円（内、建物及び構築物10百万円、工具、器具及び備品7百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業118百万円（内、機械装置及び運搬具86百万円、建物及び構築物32百万円）、その他の事業1百万円（内、土地1百万円）、全社225百万円（内、土地225百万円）であります。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

報告セグメント 用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)
医療関連事業 - (兵庫県神戸市、インド、英国、米国)	のれん、 仕掛研究開発、 その他無形固定資産	14,327
医療関連事業 生産設備 (岩手県北上市、岩手県花巻市、チェコ)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等、 その他無形固定資産	442
医療関連事業 遊休資産 (徳島県那賀郡、徳島県徳島市)	機械装置及び運搬具	10
ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備 (群馬県佐波郡、滋賀県箕面市、米国、インドネシア)	機械装置及び運搬具、 その他無形固定資産	277
ニュートラシューティカルズ関連事業 遊休資産 (徳島県那賀郡、群馬県高崎市)	機械装置及び運搬具	14
その他の事業 - (愛知県名古屋市)	のれん	3,620
その他の事業 遊休資産 (徳島県鳴門市)	土地	3
全社資産 遊休資産 (徳島県鳴門市)	土地	121

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

のれん、仕掛研究開発及びその他無形固定資産については、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、一部の連結子会社の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったこと、開発中の製品等に関して開発や試験を中止したことにより、減損損失として特別損失に17,948百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業14,327百万円（内、のれん5,278百万円、仕掛研究開発1,481百万円、その他無形固定資産7,568百万円）、その他の事業3,620百万円（内、のれん3,620百万円）であります。

また、生産設備については、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、一部の特定製造設備について稼動状況の低下がみられたこと、一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に720百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業442百万円（内、建物及び構築物242百万円、機械装置及び運搬具39百万円、工具、器具及び備品等145百万円、その他無形固定資産13百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業277百万円（内、機械装置及び運搬具217百万円、その他無形固定資産60百万円）であります。

遊休資産を除く資産及び資産グループの回収可能価額は、使用価値（割引率 6.4%及び11.0%）または正味売却価額により測定しております。なお、使用価値で測定したもののうち、将来キャッシュ・フローが見込めないものについては零と評価しております。正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

そして、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に150百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業10百万円（内、機械装置及び運搬具10百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業14百万円（内、機械装置及び運搬具14百万円）、その他の事業3百万円（内、土地3百万円）、全社121百万円（内、土地121百万円）であります。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,363百万円	19,631百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	1,363	19,631
税効果額	602	5,632
その他有価証券評価差額金	760	13,999
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	650	359
組替調整額	33	56
税効果調整前	617	415
税効果額	219	152
繰延ヘッジ損益	397	262
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42,491	9,139
組替調整額	89	182
税効果調整前	42,401	9,322
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	42,401	9,322
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,633	3,609
組替調整額	5,154	6,386
税効果調整前	1,521	9,996
税効果額	545	3,761
退職給付に係る調整額	976	6,234
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12,347	6,617
組替調整額	20	964
持分法適用会社に対する持分相当額	12,327	7,581
その他の包括利益合計	53,389	9,401

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	557,835	-	-	557,835
合計	557,835	-	-	557,835
自己株式				
普通株式(注)	16,211	0	173	16,037
合計	16,211	0	173	16,037

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少173千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月14日 取締役会	普通株式	18,956	35	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月13日 取締役会	普通株式	18,958	35	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2015年2月13日 取締役会	普通株式	21,671	利益剰余金	40	2014年12月31日	2015年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	557,835	-	-	557,835
合計	557,835	-	-	557,835
自己株式				
普通株式（注）	16,037	0	52	15,985
合計	16,037	0	52	15,985

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少52千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2015年 2月13日 取締役会	普通株式	21,671	40	2014年12月31日	2015年 3月30日
2015年 8月 7日 取締役会	普通株式	27,092	50	2015年 6月30日	2015年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2016年 2月12日 取締役会	普通株式	27,092	利益剰余金	50	2015年12月31日	2016年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	523,135百万円	439,377百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,198	42,353
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	3,603	63,585
現金及び現金同等物	456,540	460,609

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たにジャスミン Ltda.、フードステイト Inc.及び東山フィルム(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,820 百万円
固定資産	6,925
のれん	22,814
流動負債	6,916
固定負債	1,409
少数株主持分	552
子会社株式の取得価額	31,681
取得価額に含まれる未払金額	3,345
当該子会社の現金及び現金同等物	1,631
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26,703

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たにアバニア ファーマシューティカルズ Inc.、ピオセンチュリー S.L.U.他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	43,351 百万円
固定資産	301,411
のれん	167,591
流動負債	12,664
固定負債	77,031
子会社株式の取得価額	422,658
当該子会社の現金及び現金同等物	30,131
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	392,527

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動販売機、電子計算機及びその周辺機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	3,917	4,429
1年超	15,069	14,024
合計	18,986	18,454

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主として譲渡性預金、株式及び公社債であり、市場価格の変動リスク、為替の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しております。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、グループ各社の管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	523,135	523,135	-
受取手形及び売掛金	406,431		
貸倒引当金(*1)	498		
	405,933	405,933	-
有価証券及び投資有価証券(注)2.			
非連結子会社及び関連会社株式	44,483	98,635	54,152
満期保有目的の債券	79,070	79,287	216
その他有価証券	66,340	66,340	-
資産計	1,118,962	1,173,331	54,369
支払手形及び買掛金	130,784	130,784	-
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く。)	64,845	64,845	-
未払金	102,005	102,005	-
未払法人税等	14,498	14,498	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	27,583	27,537	46
負債計	339,717	339,671	46
デリバティブ取引(*2)	606	603	3

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の金融商品の時価等に関する事項に「未払金」を記載しております。

これに伴い、前連結会計年度の「連結貸借対照表計上額」の「負債計」に表示していた237,712百万円は、339,717百万円に、「時価」の「負債計」に表示していた237,665百万円は、339,671百万円としております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	439,377	439,377	-
受取手形及び売掛金	379,459		
貸倒引当金(*1)	662		
	378,796	378,796	-
有価証券及び投資有価証券(注)2.			
非連結子会社及び関連会社株式	40,752	118,017	77,264
満期保有目的の債券	35,934	36,004	69
その他有価証券	187,625	187,625	-
資産計	1,082,487	1,159,821	77,334
支払手形及び買掛金	82,690	82,690	-
短期借入金(1年内返済予定の長期借 入金を除く。)	44,442	44,442	-
未払金	66,454	66,454	-
未払法人税等	19,336	19,336	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借 入金を含む。)	269,466	269,233	233
負債計	482,390	482,156	233
デリバティブ取引(*2)	124	124	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〃 で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

概ね短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

債券及び株式の時価については、取引所の価格によっております。また、譲渡性預金等については、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払金、 未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
	有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券		15,971
非連結子会社及び関連会社株式	113,474	
投資損失引当金	-	113,474
出資金		129,446
非連結子会社及び関連会社出資金	42,538	
投資損失引当金	78	42,459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
	有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券		17,647
非連結子会社及び関連会社株式	104,569	
投資損失引当金	-	104,569
出資金		122,216
非連結子会社及び関連会社出資金	42,917	
投資損失引当金	75	42,842

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	523,135			
受取手形及び売掛金	406,156	263	10	0
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	39,205	30,460	-	-
(2) 社債	2,000	1,000	1,500	-
(3) その他	2,728	2,189	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	4,603	-	-	-
合計	977,829	33,913	1,510	0

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	439,377			
受取手形及び売掛金	379,197	254	7	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	16,484	15,684	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-
(3) その他	1,532	1,244	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	106,585	-	-	-
合計	943,176	18,183	7	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	64,845	-	-	-	-	-
社債	80	20	-	-	-	-
長期借入金	5,332	3,674	10,922	4,648	1,856	1,148
リース債務	2,139	1,763	1,298	837	408	1,492
合計	72,398	5,457	12,221	5,486	2,265	2,641

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	44,442	-	-	-	-	-
社債	20	-	-	-	-	-
長期借入金	35,237	40,416	40,371	39,528	37,435	76,478
リース債務	2,106	1,655	1,193	761	364	1,324
合計	81,805	42,071	41,565	40,289	37,799	77,802

(注) 1年内償還予定の社債と1年超償還予定の社債は、連結貸借対照表の流動負債と固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	63,676	63,881	205
社債	4,500	4,514	14
小計	68,176	68,396	219
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	5,975	5,973	2
社債	-	-	-
その他	4,918	4,918	-
小計	10,894	10,891	2
合計	79,070	79,287	216

当連結会計年度(平成27年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	28,302	28,496	193
社債	1,000	1,005	5
小計	29,302	29,501	199
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	3,855	3,725	129
社債	-	-	-
その他	2,776	2,776	-
小計	6,632	6,502	129
合計	35,934	36,004	69

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	56,140	35,870	20,269
その他	-	-	-
小計	56,140	35,870	20,269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,596	7,159	1,563
その他	4,603	4,603	-
小計	10,200	11,763	1,563
合計	66,340	47,633	18,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,971百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	76,214	37,432	38,782
その他	-	-	-
小計	76,214	37,432	38,782
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,825	5,519	693
その他	106,585	106,585	-
小計	111,410	112,104	693
合計	187,625	149,536	38,088

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,647百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	344	0	4
合計	344	0	4

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,357	2,821	8
合計	4,357	2,821	8

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

有価証券について1,482百万円(関係会社株式1,482百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

有価証券について3,400百万円(関係会社株式899百万円及び関係会社出資金2,501百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	721	-	1	1
	ユーロ	1,003	-	4	4
	カナダドル	133	-	3	3
	日本円	120	-	2	2
合計		1,978	-	2	2

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	1,010	-	14	14
	ユーロ	1,033	-	11	11
	カナダドル	803	-	64	64
	日本円	75	-	1	1
合計		2,923	-	69	69

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	92,291	-	609
合計			92,291	-	609

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	430	-	6
	売建 米ドル	予定取引	8,610	-	187
合計			9,040	-	193

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な国内連結子会社は、連合設立型の大塚製薬企業年金基金における確定給付制度と確定拠出制度を採用しており、確定給付制度として積立型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の海外連結子会社については、積立型、非積立型の確定給付制度または確定拠出制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	198,159百万円	225,436百万円
会計方針の変更による累積的影響額	8,319	-
会計方針の変更を反映した期首残高	206,478	225,436
勤務費用	5,503	8,288
利息費用	2,954	3,223
数理計算上の差異の発生額	14,696	602
退職給付の支払額	7,497	10,188
連結範囲の変動	154	1
為替換算差額	2,966	490
その他	180	29
退職給付債務の期末残高	225,436	225,640

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	201,141百万円	232,001百万円
期待運用収益	4,329	6,401
数理計算上の差異の発生額	18,777	4,215
事業主からの拠出額	13,034	14,385
退職給付の支払額	7,275	9,925
為替換算差額	2,058	68
その他	64	78
年金資産の期末残高	232,001	238,656

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	222,260百万円	222,588百万円
年金資産	232,001	238,656
	9,741	16,067
非積立型制度の退職給付債務	3,176	3,051
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,564	13,016
退職給付に係る負債	10,921	9,753
退職給付に係る資産	17,486	22,769
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,564	13,016

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	5,503百万円	8,288百万円
利息費用	2,954	3,223
期待運用収益	4,329	6,401
数理計算上の差異の費用処理額	2,905	4,176
過去勤務費用の費用処理額	2,269	2,223
会計基準変更時差異の費用処理額	11	12
臨時に支払った割増退職金等	243	248
確定給付制度に係る退職給付費用	791	1,026

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	739百万円	7,779百万円
過去勤務費用	2,271	2,229
会計基準変更時差異	11	12
合計	1,521	9,996

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	19,582百万円	11,759百万円
未認識過去勤務費用	9,488	7,272
未認識会計基準変更時差異	33	20
合計	29,037	19,011

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	42%	43%
株式	32	25
その他	26	31
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	0.98～9.25%	0.90～9.00%
長期期待運用収益率	2.50～8.00%	1.00～9.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,104百万円、当連結会計年度5,771百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益	104	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年第1回ストック・オプション	2010年第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 490,000株	普通株式 32,000株
付与日	2010年7月22日	2010年7月22日
権利確定条件	権利行使の時点において当社の取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。	権利行使の時点において当社の監査役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自2010年7月22日 至2012年7月22日	自2010年7月22日 至2012年7月22日
権利行使期間	自2012年7月23日 至2015年7月31日	自2012年7月23日 至2015年7月31日

	2010年第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役31名、子会社監査役4名 当社執行役員5名、子会社執行役員21名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 620,000株
付与日	2010年7月22日
権利確定条件	権利行使の時点において、付与時点に有していた当社又は当社の子会社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自2010年7月22日 至2012年7月22日
権利行使期間	自2012年7月23日 至2015年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2010年第1回ストック・オプション	2010年第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	50,000	17,700
権利確定	-	-
権利行使	-	2,700
失効	50,000	-
未行使残	-	15,000

	2010年第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	348,795
権利確定	-
権利行使	170,875
失効	-
未行使残	177,920

単価情報

	2010年第1回ストック・オプション	2010年第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	2,100
行使時平均株価 (円)	-	3,940
付与日における公正な評価単価 (円)	2,099	-

	2010年第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,100
行使時平均株価 (円)	3,459
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2010年第2回ストック・オプション	2010年第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	15,000	177,920
権利確定	-	-
権利行使	7,000	45,555
失効	8,000	132,365
未行使残	-	-

単価情報

	2010年第2回ストック・オプション	2010年第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,100	2,100
行使時平均株価 (円)	4,015	3,761
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 本源的価値情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

前連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額

292百万円

前連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

286百万円

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額

- 百万円

当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

87百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,785百万円	3,259百万円
たな卸資産未実現利益	18,361	5,201
繰越欠損金	28,556	52,870
賞与引当金	3,013	4,223
研究開発費	44,896	42,411
未払費用	5,984	15,379
株式減損	4,556	5,177
未払事業税	1,249	1,519
減損損失	5,313	4,953
たな卸資産評価損	1,315	1,753
前受収益	4,395	787
その他	9,699	13,690
繰延税金負債との相殺	44,239	71,560
繰延税金資産小計	86,888	79,669
評価性引当額	33,629	39,816
繰延税金資産合計	53,258	39,853
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,095	12,620
退職給付に係る資産	6,239	7,560
新規連結時評価差額	27,265	135,443
商標権	3,962	3,976
その他	11,703	11,901
繰延税金資産との相殺	44,239	71,560
繰延税金負債合計	12,027	99,941
繰延税金資産の純額	41,231	60,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	35.6%
研究開発費等特別控除	8.6	7.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.3
評価性引当額の増加	0.3	3.9
海外連結子会社適用税率差異	0.4	1.5
持分法による投資利益	0.3	1.2
Branded Prescription Drug Fee	2.5	1.8
のれん償却額	0.3	2.7
のれん減損損失	-	2.2
その他	1.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	40.9

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた1.7%は、「のれん償却額」0.3%、「その他」1.4%として組替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、2016年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.0%に変更されます。また、2017年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から32.2%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は628百万円減少し、法人税等調整額が2,559百万円、その他有価証券評価差額金が1,228百万円、退職給付に係る調整累計額が697百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

事業の内容 医薬品の研究開発、製造及び販売

企業結合を行った主な理由

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.(以下、「アバニア社」)は、1988年に南カリフォルニアに設立された、従業員数約500名のバイオベンチャー企業です。同社は中枢神経疾患領域に集中しており、世界初で唯一の情動調節障害(PBA: Pseudobulbar affect)治療薬である「ニューデクスタ(NUEDEXTA®、臭化水素酸デキストロメトルファン/硫酸キニジン)20 mg/10 mgカプセル」を開発し2011年2月に米国で発売しました。アバニア社は「ニューデクスタ」の売上の成長を加速するために新たに150名のMRを採用し300名以上の営業体制にしています。また同社は、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病、片頭痛やその他の中枢神経系の分野の開発を行っています。アルツハイマー型認知症に伴う行動障害*の適応をターゲットとし、大型化が期待される新規開発化合物AVP-786の開発に取り組んでおり、現在そのフェーズ 臨床試験の準備を進めています。

*アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション

本買収により、神経疾患の情動調節障害(PBA)という未開拓な市場の中で創造した治療薬「ニューデクスタ」、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害の治療を目的とした後期開発品「AVP-786」、大塚製薬が強みとする「精神疾患領域」に対し、アバニア社の持つ「神経疾患領域」の臨床開発力及び市場開拓力、の3つの新たな価値が大塚製薬に加わります。これにより、大塚製薬の神経疾患領域の拡大戦略が加速顕在化され、精神疾患領域だけでなく、神経疾患領域も含む中枢領域全体に広がります。その結果、短期だけでなく中長期のより力強い成長が期待できます。

本買収は、経営理念・人材・製品/技術が大塚グループと共有でき、かつ価値を創造できる長期的視野に立った投資を行うという、大塚グループの投資の基本方針に則り、実証と創造の理念に基づいています。

企業結合日

2015年1月13日(米国東部時間)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社(ピガラード コーポレーション)が、現金を対価として株式取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2015年1月13日から2015年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価：現金 3,507百万USドル

取得に直接要した費用：20百万USドル

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

160,633百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	41,309 百万円
固定資産	299,710 百万円
資産合計	341,019 百万円
流動負債	11,013 百万円
固定負債	76,813 百万円
負債合計	87,826 百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産に配分された金額

298,671百万円

主要な種類別の内訳

販売権等 96,449百万円

仕掛研究開発 202,221百万円

加重平均償却期間

販売権等 12年

仕掛研究開発 利用可能期間に基づき償却予定です。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	883,519	232,741	34,372	73,665	1,224,298	-	1,224,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,415	157	28,581	34,153	34,153	-
計	883,519	238,156	34,529	102,246	1,258,452	34,153	1,224,298
セグメント利益又はセグメント損失()	204,791	21,867	1,404	5,533	230,788	34,259	196,528
セグメント資産	887,093	274,340	147,983	176,625	1,486,043	692,141	2,178,184
その他の項目							
減価償却費	25,691	8,111	998	3,508	38,310	3,415	41,725
のれんの償却額	2,166	1,469	44	131	3,812	-	3,812
持分法適用会社への投資額	32,822	13,508	118,130	18,923	183,385	-	183,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,658	31,873	2,868	18,607	85,007	3,218	88,226

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	971,842	321,555	42,874	108,954	1,445,227	-	1,445,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,647	325	36,238	45,211	45,211	-
計	971,842	330,203	43,200	145,193	1,490,439	45,211	1,445,227
セグメント利益又はセグメント損失()	156,813	31,267	3,314	5,893	190,660	38,822	151,837
セグメント資産	1,286,233	271,232	147,531	172,773	1,877,770	650,739	2,528,510
その他の項目							
減価償却費	35,826	11,414	1,102	4,760	53,103	4,383	57,486
のれんの償却額	11,161	2,226	58	545	13,991	-	13,991
持分法適用会社への投資額	27,658	13,076	114,707	20,118	175,560	-	175,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	488,117	19,029	5,971	8,018	521,137	2,726	523,863

(注)1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
セグメント間取引消去	116	628
全社費用	34,375	39,450
合計	34,259	38,822

全社費用は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
セグメント間取引消去	8,306	8,267
全社資産	700,448	659,007
合計	692,141	650,739

全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。

その他の項目
減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	507,393	716,904	1,224,298

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
467,327	545,328	211,641	1,224,298

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
230,338	42,950	71,495	344,784

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	167,228	医療関連事業
カーディナルヘルス社	126,234	医療関連事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	347,470	1,097,756	1,445,227

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
639,474	465,561	340,191	1,445,227

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
234,301	49,790	72,330	356,422

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	4,896	176	79	1	225	5,377

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	14,780	292	-	3,624	121	18,819

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,166	1,469	44	131	-	3,812
当期末残高	43,313	39,292	417	10,138	-	93,162

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,655	-	-	192	-	1,848
当期末残高	17,798	-	-	1,893	-	19,691

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,161	2,226	58	545	-	13,991
当期末残高	191,074	36,579	355	5,961	-	233,971

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,207	-	-	256	-	2,464
当期末残高	15,590	-	-	1,636	-	17,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大塚 一郎	-	-	当社代表 取締役副 会長	(被所有) 直接 0.2% 間接 0.9% (注) 1	-	弔慰金の支 払 (注) 2	60	未払金	60
役員 の近 親者	小松 喬一	-	-	(株)大塚製 薬工場代 表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注) 3	14	-	-

- (注) 1. 議決権等の所有割合における「間接」の算定にあたっては、大塚創業家持株会信託口における所有株式数を
含めております。
2. 当社代表取締役会長 故大塚明彦氏のご遺族に対する弔慰金であります。支払金額については、取締役会決
議に基づき、当社規程に定める支給基準により決定しております。
3. 2010年6月29日開催の定時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当連結会計年度におけ
る権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、自己株式処分時の当社帳簿価額を記載しており
ます。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菅原 洋	-	-	当社社外 監査役	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注) 1	11	-	-
役員 の近 親者	大塚 雄二郎	-	-	当社相談 役	(被所有) 直接 0.0%	-	顧問料の支 払 (注) 2	24	-	-

- (注) 1. 2010年6月29日開催の定時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当連結会計年度におけ
る権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、自己株式処分時の当社帳簿価額を記載しており
ます。
2. 顧問契約の内容に基づき、両者協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
関連会社	マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション	英領ケイマン諸島	USD 14千	医療関連事業(持株会社)	(所有)間接 33.2%	資金の貸付	大塚メディカルデバイス㈱による資金の貸付(注)2、3、4	-	その他流動資産(短期貸付金)	19,288
							利息の受取(注)2	230	長期貸付金	4,822
									その他の流動資産(未収利息)	155

(注)1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記の他、貸付金の担保として、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーションの子会社が保有する有価証券及びたな卸資産等の事業関連資産を受け入れております。担保受入に対応する取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。
4. 貸付の一部は、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション株式への転換権を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	徳島薬品㈱ (注) 2	徳島県 徳島市	10	医薬品 卸売業	なし	原材料の購 入	大塚製薬㈱ 他による原 材料の仕入 (注) 3	659	買掛金 未払金	79 11
役員	大塚 一郎	-	-	当社代表 取締役副 会長	(被所有) 直接 0.2% 間接 0.9% (注) 4	甲慰金の支 払	大塚製薬㈱ 他による 甲慰金の支 払 (注) 5	112	未払金	112
役員の近 親者	大塚 雄二郎	-	-	当社相談 役	(被所有) 直接 0.0%	役員の近親 者	大塚倉庫㈱ 他による 顧問料の支 払 (注) 6	24	-	-
重要な子 会社の役 員の近親 者	小林 幸雄	-	-	大鵬薬品 工業㈱特 別相談役	(被所有) 直接 0.2%	大鵬薬品工 業㈱取締役 の近親者	大鵬薬品工 業㈱による 顧問料の支 払 (注) 6	18	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金、未払金）には消費税等が含まれております。
2. 徳島薬品㈱は、提出会社の役員の近親者が議決権の過半数を保有しております。
3. 原材料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
4. 議決権等の所有割合における「間接」の算定にあたっては、大塚創業家持株会信託口における所有株式数を含めております。
5. 当社代表取締役会長 故大塚明彦氏のご遺族に対する甲慰金であります。支払金額については、取締役会決議に基づき、規程に定める支給基準により決定しております。
6. 顧問契約の内容に基づき、両者協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	徳島薬品㈱ (注)2	徳島県 徳島市	10	医薬品 卸売業	なし	原材料の購入	大塚製薬㈱ 他による原材料の仕入 (注)3	812	買掛金 未払金	46 2
役員 の近親者	大塚 雄二郎	-	-	当社相談 役	(被所有) 直接 0.0%	役員 の近親者	大塚倉庫㈱ 他による顧問料の支払 (注)4	32	-	-
重要な子 会社の役員 の近親者	小林 幸雄	-	-	大鵬薬品 工業㈱特別相談役	(被所有) 直接 0.2%	大鵬薬品工 業㈱取締役 の近親者	大鵬薬品工 業㈱による顧問料の支払 (注)4	24	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(買掛金、未払金)には消費税等が含まれております。

2. 徳島薬品㈱は、提出会社の役員
の近親者が議決権の過半数を保有して
おります。

3. 原材料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定して
おります。

4. 顧問契約の内容に基づき、両者協議のうえ決定して
おります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	3,004円38銭	3,053円82銭
1株当たり当期純利益金額	264円20銭	155円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	264円12銭	155円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	143,143	84,086
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	143,112	84,053
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
海外連結子会社の普通株式以外の配当金 (百万円)	31	33
普通株式の期中平均株式数(株)	541,679,314	541,838,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	159,760	42,135
(うち、新株予約権)(株)	(159,760)	(42,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
KiSCO株	子会社普通社債 (注) 1, 2	2010年3月31日 ~ 2011年3月31日	100 (80)	20 (20)	0.8	なし	2016年3月31日
合計	-	-	100 (80)	20 (20)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 国内子会社KiSCO株が発行している社債を一括して記載しております。
3. 1年内償還予定の社債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,845	44,442	1.9	-
一年以内に返済予定の長期借入金	5,332	35,237	0.8	-
一年以内に返済予定のリース債務	2,139	2,106	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,251	234,229	0.9	2017年~2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,800	5,299	-	2017年~2033年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	100,370	321,314	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,416	40,371	39,528	37,435
リース債務	1,655	1,193	761	364

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	385,079	745,804	1,107,150	1,445,227
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	50,592	109,471	155,123	138,167
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	33,960	69,474	103,130	84,086
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	62.67	128.22	190.33	155.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	62.67	65.54	62.11	35.20

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,994	67,328
有価証券	-	100,000
貯蔵品	48	48
前払費用	280	267
関係会社短期貸付金	58,729	31,924
未収還付法人税等	16,689	870
その他	1,488	1,420
流動資産合計	252,231	200,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	32	28
構築物	48	45
工具、器具及び備品	102	159
リース資産	32	136
有形固定資産合計	215	371
無形固定資産		
商標権	62	50
ソフトウェア	1,088	770
無形固定資産合計	1,151	820
投資その他の資産		
投資有価証券	14,388	18,754
関係会社株式	723,225	724,720
その他	33	62
投資その他の資産合計	737,647	743,537
固定資産合計	739,013	744,729
資産合計	991,245	945,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	12	35
未払金	1,052	1,108
未払費用	47	51
未払法人税等	82	89
関係会社預り金	16,277	15,635
賞与引当金	16	21
役員賞与引当金	50	39
その他	1,740	42
流動負債合計	19,280	17,025
固定負債		
リース債務	21	107
繰延税金負債	943	1,734
固定負債合計	964	1,841
負債合計	20,245	18,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金		
資本準備金	731,816	731,816
その他資本剰余金	78,445	78,400
資本剰余金合計	810,261	810,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	124,755	78,426
利益剰余金合計	124,755	78,426
自己株式	47,415	47,262
株主資本合計	969,292	923,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,706	3,651
評価・換算差額等合計	1,706	3,651
純資産合計	970,999	926,723
負債純資産合計	991,245	945,590

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	84,158	7,396
営業費用		
給料及び賞与	1,322	1,619
賞与引当金繰入額	16	21
役員賞与引当金繰入額	50	39
減価償却費	408	536
寄付金	4	103
その他	2,900	4,245
営業費用	4,702	6,566
営業利益	79,456	829
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	366	682
業務受託料	615	822
その他	123	121
営業外収益合計	1,105	1,626
営業外費用		
支払利息	3	4
支払手数料	3	7
その他	6	-
営業外費用合計	13	12
経常利益	80,548	2,444
特別利益		
新株予約権戻入益	104	-
特別利益合計	104	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前当期純利益	80,651	2,443
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等合計	6	8
当期純利益	80,645	2,435

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	81,690	731,816	78,594	810,410	82,025	82,025	47,928	926,197
当期変動額								
剰余金の配当					37,914	37,914		37,914
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分			148	148			514	365
当期純利益					80,645	80,645		80,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	148	148	42,730	42,730	513	43,094
当期末残高	81,690	731,816	78,445	810,261	124,755	124,755	47,415	969,292

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,734	1,734	104	928,037
当期変動額				
剰余金の配当				37,914
自己株式の取得				1
自己株式の処分				365
当期純利益				80,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	27	104	132
当期変動額合計	27	27	104	42,962
当期末残高	1,706	1,706	-	970,999

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	81,690	731,816	78,445	810,261	124,755	124,755	47,415	969,292
当期変動額								
剰余金の配当					48,764	48,764		48,764
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分			45	45			155	110
当期純利益					2,435	2,435		2,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	45	45	46,328	46,328	153	46,220
当期末残高	81,690	731,816	78,400	810,216	78,426	78,426	47,262	923,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,706	1,706	970,999
当期変動額			
剰余金の配当			48,764
自己株式の取得			1
自己株式の処分			110
当期純利益			2,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,944	1,944	1,944
当期変動額合計	1,944	1,944	44,276
当期末残高	3,651	3,651	926,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	421百万円	315百万円
短期金銭債務	326	539

2 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債務	60百万円	-百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	84,158百万円	7,396百万円
営業費用	1,139	1,550
営業取引以外の取引高	747	997

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 723,225百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 724,720百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8百万円	9百万円
未払役員給与	36	26
未払事業税	28	28
未払事業所税	1	1
関係会社株式評価損	140	127
抱合せ株式消滅差損	205	185
関係会社株式の税務上の簿価修正額	128	115
税務上の繰越欠損金	5,930	5,777
繰延税金資産小計	6,478	6,272
評価性引当額	6,478	6,272
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	943	1,734
繰延税金負債合計	943	1,734
繰延税金負債の純額	943	1,734

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	35.6%	35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.0	58.1
評価性引当額の増加	0.3	18.6
その他	0.1	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	0.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、2016年1月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.0%に変更されます。また、2017年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から32.2%に変更されます。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32	-	-	3	28	39
	構築物	48	-	-	2	45	19
	工具、器具及び備品	102	84	-	26	159	166
	リース資産	32	127	-	22	136	35
	計	215	211	-	55	371	261
無形固定資産	商標権	62	-	-	11	50	-
	ソフトウェア	1,088	150	0	469	770	-
	計	1,151	150	0	480	820	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	16	21	16	21
役員賞与引当金	50	39	50	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.otsuka.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第7期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

2015年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

2015年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

2015年5月14日関東財務局長に提出。

（第8期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

2015年8月10日関東財務局長に提出。

（第8期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

2015年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2015年4月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	満
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地	肖幸
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁木	宏一
--------------------	-------	----	----

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大塚ホールディングス株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。